

閱 覽 設 計 書 (電 子 入 札)

工 事 名	交付金コリーナ新第２マンホールポンプ設置工事
工 事 箇 所	矢板市石関地内
工 期	令和９年３月３０日 まで
予 定 価 格 (税 抜)	¥37,770,000.-

開 札 日	令和 8 年 1 0 月 2 6 日	時間については、告示または入札通知書により確認のこと
閲 覧 期 間	令和 8 年 1 0 月 9 日	～ 令和 8 年 1 0 月 2 3 日
担 当	上下水道事務所	

そ の 他	
-------	--

令和8年度	設計 の 理由	下水道事業計画に基づき、本工事を要す。		工期	R9. 3. 30 限り	施工 方法	条件付 一般競争 入札	市長	
国・起債									
実施設計書 交付金コリーナ新第2マンホールポンプ設置工事 矢板市 石関 地内 工事箇所 N=1箇所 設計概要									市長
									所長
									課長
									補佐GL
・脱着式水中汚水ポンプ（φ65 3.7kW） N=2台									
・ポンプ制御盤（3.7kW 2台用） N=1面									設計者
・管布設工（VUφ300） L=1.3m									
・レジンマンホール工（3号） N=1基									
・ライナープレート式土留工 一式									
・仮設工（交通管理工） 一式									
設計書用紙（甲）									栃木県矢板市
請負工事価格 金									
内 訳									
工事価格 金									
消費税相当額 金									
予定額			増減額	予算額 に対する				理由	
査定額				査定額					
実施 前回	設計額			増 減 額					
	請負額			前 設 計 額					
	請負率			請 負 額					
今回 変更	設計額		に 対 す る						
	請負額		増 減 額						

位置図

交付金コリーナ新第2マンホールポンプ設置工事



施 工 条 件 書

交付金コリーナ新第2マンホールポンプ設置工事

項 目	事 項
工 程 関 係	・本工事と関連する工事がある場合は、工程の打合せ等を行い、遅滞なく施工をすること。 ・工事に何らかの支障があり、工程が遅れる場合、監督職員と協議すること。 ・原則として日曜、祭日等の作業は避けること。
用 地 関 係	・施工上個人の土地に立ち入らなければならないときは、土地所有者の承諾を得ること。
周 辺 環 境 保 全 関 係	・路上に落ちた土砂等の清掃を行うこと。 ・舗装復旧においては、発生土埋戻後、路盤及び表層を遅滞なく行うこととし、やむを得ず遅れる場合においては、周辺環境を損なわない養生を行うこと。 ・本工事において、使用する建設機械については、排ガス対策型2次基準建設機械を使用すること。また、作業中の騒音、振動については、できる限り配慮すること。 ・地下水は、水路等への放流により適切に処理し、周辺を汚さないこと。
安 全 対 策 関 係	・施工の安全確認の徹底を図るために、作業者全員の参加による労働災害防止のための定期的な教育・訓練を毎月1回半日以上時間を割り当てること。 ・マンホール内部の作業については、可燃性ガスが発生する恐れがあるため、有資格者の指示に従い作業計画書を作成し、ガス検知機及び換気設備を設置して十分な安全管理を確認した上で作業を行うこと。 ・車両等や人の往来を十分考慮した施工を行うこと。 ・バックホウの旋回時等、周辺施設、建築物に接触の恐れのないような対策を取ること。
仮 施 設 関 係	・工事標示板等保安施設については、所定の位置に設置し夜間においても遠方から確認できるようにすること。また、常に巡回を行い安全であることを確認すること。
仮 設 工 関 係	・掘削深が深くなる場所については、適切に土留め等を設置すること。 ・交通誘導員Bについて当初設計時では、10日×1人＝10人と見込む。 ・土留使用数量は円形φ3000mm、最大掘削深6.9m、共用日数は15日、を見込む。
過 積 載 防 止 対 策 関 係	・工事用資材等の積載超過のないようにすること。 ・過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
建 設 副 産 物 関 係	・A s ・ C o 廃材は適正な処理施設へ搬入すること。 ・改造車による搬入・搬出の過積載運行をしないよう徹底すること。 ・残土については、矢板市水処理センターの空き地を搬出先を選定する。 (運搬距離 8.7km) ・舗装切断時に生じる濁水については、運搬距離25km以内（栃木アンカー工業（株） 大田原市蛭田1-219又は東武商事（株） 那須塩原市北赤田1575-8外）で請負者が搬出先を選定する。
工 事 支 障 物 件 関 係	・監督員が求める箇所の試掘等を必ず行うなど入念に施工するものとする。 ・当該工事により、付近の家屋、工作物等に被害を及ぼす恐れがあるところは、着工前に外観の調査を行うこと。
道 路 復 旧 関 係	・舗装復旧厚は別冊設計書に定める通りのものとする。 ・工事にあたり、土木共通仕様書に基づき締固め度を管理する。 ■路盤（上層・下層路盤：購入材） □路床（購入材） ■路床（発生土・現場内流用土） ■路体（発生土・現場内流用土） ※出来型として土質試験データを必ず提出すること。
埋 戻 工 関 係	・適正な施工機械を使用し、また1層当り施工厚を遵守すること。
そ の 他	・工事竣工図書の一部（工事竣工図）を電子納品すること。竣工図書作成については、監督員の指示に従うこと。 ・掘削については、道路使用許可（矢板警察署）をとること。 ・コリーナ水処理センターの維持管理業者と調整の上施工すること。 維持管理業者 ウォーターエージェンシー（株） TEL:0287-48-3086

特記仕様書（１）

１．本工事の主任技術者は、次に掲げる資格を有する者を当てなければならない。

（１） 建設業法（昭和２４年法律第１００号）による技術検定（以下「技術検定」という。）のうち検定種目を二級の建設機械施工管理又は、二級の土木施工管理とするものに合格した者、並びに建設大臣が前述の者と同等以上の能力を有するものと認定した者。

（２） 技術法（昭和３２年法律第１２４号）による本試験のうち技術部門を建設部門、農業部門（選択科目「農業土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。

なお、主任技術者等の通知書に合格証明書等有資格技術者であることを証するもの（写しでもよい）を添付すること。

２．ライナープレート式土留における裏込め注入モルタルは下記のとおりとする。

◎注入モルタルの配合

最低セメント量	フロー値	C：S	気泡剤
200kg/m ³	25±5sec	1:4～6	添加

特記仕様書（２）

１．捨土処分については、次のとおり行うものとする。

１）処理条件（小割・仮置き等）は、次のとおりとする。

（１）捨土の種類

岩塊・アスファルト塊・セメントコンクリート塊は、径３０cm未満に破壊すること。

最大寸法３０cm未満の塊を含む土砂を処理するものとする。

（２）日曜、祝日、夜間の捨土は不可。

（３）夜間発生の土砂は、仮置きして運搬捨土するものとする。

２．処分場所

残土については、矢板市水処理センターの空き地を搬出先として選定する。

３．再生資源利用〔促進〕計画書の提出

工事を実施するにあたっては、再生資源利用〔促進〕計画書を施工計画書に添付するものとし、計画書の実施状況については、再生資源利用〔促進〕実施書を作成して、工事完了後速やかに実施書を発注者に提出するものとする。

なお、監督員の承諾を得て施工計画書を省略する場合でも、再生資源利用〔促進〕実施書等については、提出するものとする。

また、再生資源利用〔促進〕計画書（実施書）の作成にあたり、再生資源利用〔促進〕計画書（実施書）入力システムを利用するものとする。

４．捨土処理報告書の提出

別紙捨土処理報告書を作成し、監督員に提出するものとする。

５．土砂等の搬入、搬出における注意事項

（１）積載重量制限を超えて土砂等を積込まず、また積込ませない。

（２）さし柢装着車、不表示車等に土砂等を積込まず、また積込ませない。

（３）過積載車両、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。

（４）取引関係にあるダンプカー事業者が過積載を行う場合、または、さし柢装着車、不表示車等を土砂運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

（５）建設発生土の処理及び骨材の購入等に当って、下請業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

（６）以上のことにつき、下請け業者にも十分指導すること。

矢 板 市 公 共 下 水 道

No. 411-1 マンホールポンプ場

機械・電気設備

特 記 仕 様 書

目 次

第 1 章	総 則
1-1	適 用 範 囲
1-2	一 般 事 項
1-3	納 品 図 書
1-4	検 査
1-5	材 料 保 管
1-6	保 証 期 間
第 2 章	ポンプ設備
2-1	水中汚水汚物ポンプ
2-2	逆 止 弁
2-3	仕 切 弁
2-4	槽 内 配 管
2-5	付 帯 設 備
2-6	複 合 工
第 3 章	電気設備
3-1	盤 共 通 事 項
3-2	制 御 盤
3-3	引込開閉器盤
3-4	水 位 計
3-5	通 報 装 置
3-6	ポンプ運転制御
3-7	複 合 工
第 4 章	据付工事
4-1	据付工事概要
4-2	ポンプ設備工事
4-3	電気設備工事

第 1 章 総 則

1－1. 適用範囲

本仕様書は、分流式下水道の汚水用として、除じん設備がない組立式マンホールの中に水中ポンプを 2 台設置したマンホールポンプ設備工事に適用する。

1－2. 一般事項

1. 本仕様書に特に定めていない事項については監督員との打合せによるものとする。
2. 請負者は、工事施工にあたり諸法規を遵守しなければならない。
 - (1) 労働基準法
 - (2) 労働安全衛生法
 - (3) 建設業法
 - (4) 公害対策基本法
 - (5) 水質汚濁防止法
 - (6) 大気汚染防止法
 - (7) 悪臭防止法
 - (8) 下水道法
 - (9) 電気事業法
 - (10) 道路交通法
 - (11) 騒音規制法
 - (12) その他関係法令、条例
3. 請負者は、工事施工にあたり諸規格に準拠しなければならない。
 - (1) 日本産業規格（JIS）
 - (2) 日本電機工業会規格（JEM）
 - (3) 建設業法
 - (4) その他関連の規格
4. 工事施工に必要な関係官公庁、その他の者に対する諸手続きは、監督員の承諾を得、請負者において迅速に処理するものとする。

1－3. 納品図書

1. 納品図書は、製作仕様書、外形図、構造図、据付図、電気結線図、及びその他の必要な図面より成り、各 3 部（返却用 1 部を含む）提出するものとする。
2. 納品図書に訂正があれば、その部分を明示した訂正納品図書を、前記要領で再提出するものとする。

1-4. 検査

製作工場においてポンプは JIS B 8301、JIS B 8302 に基づき、組立完成後に性能試験を行い、制御盤は耐圧試験、動作試験を行うものとする。

現地において総合試運転を実施し、正常な運転が行われていることを確認するものとする。

1-5. 材料保管

工事の竣工まで機器、材料の保管の責任は請負者にあるものとする。

1-6. 保証期間

1. 機器の保証期間は規定による引渡しを受けた日から 1 箇年とする。
2. 保証期間内に明らかに請負者の設計、製作、施工の不備に起因する故障が生じた場合は、請負者の責任において直ちに修理または取替えをしなければならない。

第2章 ポンプ設備

2-1. 水中汚水汚物ポンプ

1. 使用目的

流入する汚水を圧送又は揚水するものである。

2. 仕様

項目	仕様	備考
(1) 形式	フライホイール内蔵 改良型ノンクログタイプ	着脱装置 吸込ベルマウス 付 予旋回槽
(2) 口径	65 mm	
(3) 吐出量	0.420 m ³ /min	
(4) 全揚程	17.1 m	
(5) 効率	メーカーによる	
(6) 回転速度	1500 min ⁻¹	
(7) 使用材料	ケーシング：FC200 以上(着脱曲胴含む) 主 軸：SUS420J2 羽根車：SCS13	
(8) 電動機出力	3.7 kW	
(9) 周波数	50 Hz	
(10) 電 圧	三相 200 V	
(11) 絶 縁 階 級	F 種	
(12) 水中ケーブル長	20 m	
(13) 数 量	2 台	

3. 構造概要

本ポンプは汚水を移送するもので、汚水中において連続運転に耐える堅ろうな構造とする。また、振動や騒音が少なく、円滑に運転できるとともに有害なキャビテーション現象が発生しないような構造とする。

4. 製作条件

- (1) 最大通過粒径は 65mm とする。
- (2) 気中にて 30 分連続運転が可能なものとする。

5. 各部の構造

(1) ケーシング

- 1) ケーシングは内部圧力および振動等に対する機械的強度ならびに腐食・摩耗を考慮した良質の鋳鉄製品とする。
- 2) ケーシングは分解組立が容易にできる構造とする。

(2) 羽根車

- 1) 羽根車は吸込み流路を螺旋形状とし、回転中心の低圧部に異物が詰まりにくい構造とすること。
- 2) 羽根車は良質強靱な製品とし、固形物の混入に対し堅牢であること。また、羽根車は平衡を十分取るとともに表面を滑らかに仕上げること。

(3) 主 軸

主軸は電動機軸を延長したもので伝達トルクおよび振り振動に対しても十分な強度を有すること。

(4) 軸封装置

軸封部にはメカニカルシールを用い、運転中あるいは停止中を問わず、異物がモータ内に侵入しないよう中間に油を密封した二段構造とする。

(5) 軸 受

回転部重量および水力スラストは電動機に内装した軸受で支持するものとし、長時間の連続運転に耐え、円滑な自己潤滑ができる構造とする。

(6) フランジ

配管との接続フランジ穴あけ規格は、JIS B 2239 (10K) に準じること。また、ポンプます内配管および分解用フランジのボルト、ナットは SUS304 とする。

6. 保護装置

- (1) 異常温度上昇を検知するマイクロサーマルプロテクタを内蔵すること。
- (2) 水のモータ部侵入を検知する浸水検知器を設け、故障表示が可能な構造とすること。

7. 塗 装

鋳鉄部等、塗料による防食処理が必要な箇所は、エポキシ樹脂系塗料で塗装を施すものとし、膜厚はメーカー標準とする。

8. ポンプ付属品 (1 台につき)

- | | |
|---|-----|
| (1) 水中ケーブル | 1 式 |
| (2) 吊り上げ用チェーン (SUS304) | 1 式 |
| (3) ポンプ着脱装置 (FC200 以上、ガイドパイプ等要部 SUS304) | 1 式 |
| (4) 基礎ボルト、ナット (SUS304) | 1 式 |
| (5) 吸込ベルマウス (SUS304) | 1 個 |

9. 予旋回槽

(1) 概 要

浮遊物や沈殿物を巻込んで排出させるために、ポンプの吸込流れを利用して渦流を発生させる構造とする。

(2) 仕 様

形 式	分割組立式予旋回槽
材 質	FRP
形 状	3 号（φ 1500）用
数 量	1 槽

10. 空気抜用弁

(1) 概 要

本弁は、ポンプ吐出管に設け管内の空気を排出しポンプのエアロックを防止するためのものである。

設 置 場 所	ポンプ吐出管
弁 体	SCS13
フ ロ ー ト	エボナイト
数 量	2 台

2-2. 逆止弁

1. 使用目的

ポンプ吐出側に設け、ポンプ停止時の逆流を防止するものである。

2. 仕 様

項 目	仕 様	備 考
(1) 形 式	ボール式	
(2) 口 径	φ 65 mm	
(3) 使 用 水	汚水	
(4) フ ラ ン ジ 規 格	JIS 10K	
(5) 数 量	2 台	

3. 構造概要

本弁は、水中ポンプの吐出側に取付け、停電その他によりポンプが急停止した場合、流水の逆流を防止するために設置するもので、作動確実にして耐久性を有するものとする。

4. 製作条件

- (1) 本弁はポンプ停止時の流水の逆流を防止するため、強い衝撃に耐え、堅ろうな構造とする。
- (2) 開閉動作は円滑に行えること。

5. 各部の構造

- (1) 本弁は両フランジ形ボール式構造とする。ケーシングは良質なステンレス鋳鋼製(SCS13)とし、腐食および摩耗を考慮すること。
- (2) 弁体は耐摩耗性、耐衝撃性を有するゴムを使用し、正確に閉止が行い得るものとする。

6. 使用材料

- (1) 弁 箱 ステンレス鋳鋼 (SCS13)
- (2) 弁 体 合成ゴム (ボール式)

2-3. 仕切弁

1. 使用目的

主ポンプの吐出側に設け、止水を行うものである。

2. 仕 様

項 目	仕 様	備 考
(1) 形 式	ボール式	
(2) 口 径	φ 65 mm	
(3) 使 用 水	汚水	
(4) フ ラ ン ジ 規 格	JIS 10K	
(5) 数 量	2 台	

3. 構造概要

本弁は、止水を行うために設置するもので、作動確実にして耐久性を有するものとする。

4. 製作条件

- (1) 本弁はボール式止水弁とする。
- (2) 開閉動作は円滑に行え、閉鎖時には漏水のない十分な機能を有すること。

5. 各部の構造

各部の構造はつぎによる。

- (1) 本弁は両フランジ形ボール式構造とする。
- (2) 弁箱の鋳造品は、鋳巣、歪等のない良質のステンレス鋳鋼製（SCS13）で十分な肉厚をもち、強度剛性を有するものとする。

6. 使用材料

- | | | | |
|-------|---|---------|----------|
| (1) 弁 | 箱 | ステンレス鋳鋼 | (SCS13) |
| (2) 弁 | 体 | ステンレス鋼 | (SUS304) |

2-4. 槽内配管

1. 本工事で施工する配管の範囲は、下記の通りとする。

配管名称	口径	管種	施工範囲	備考
槽内配管	φ 65～φ 100	SUS	ポンプ吐出口 ～圧送管取合部	

2. 配管材料

- (1) 一般的配管材料を下表に示す。

呼 称	規 格			備 考
	番 号	名 称	記 号	
鋳 鉄 管	JSWAS G-1	下水道用ダクタイル鋳鉄管	DCIP	圧送管
	JIS G 5526	ダクタイル鋳鉄管 K 形	DCIP	圧送管
	JIS G 5527	ダクタイル鋳鉄管異形管 K 形	DCIP	ポンプ吐出管
鋼 管	JIS G 3452	配管用炭素鋼鋼管	SGP-黒	燃料配管排気管等
ステンレス 鋼 管	JIS G 3459	配管用ステンレス鋼鋼管	SUS-TP	水配管
樹 脂 管	JIS K 6741	硬質塩化ビニル管	VU	脱臭配管等
	JIS K 6742	水道用硬質塩化ビニル管	VP	

- (2) ダクタイル鋳鉄管は、(社) 日本下水道協会規格 (JSWAS) 及び日本産業規格 (JIS) に定められた製品を選定する。
- (3) 鋼管等は、日本産業規格 (JIS) に定められている製品を使用する。

2-5. 付帯設備

1. 鋼製加工品類

本工事で施工する鋼製加工品類の範囲は、下記の通りとする。

用 途	数 量	形 式	形 状 ・ 寸 法	材 料	備 考
流入バップル	1 組	鋼板加工	φ 300 用 L=1200	SUS304	

2. 中間スラブ

本工事で施工する中間スラブの範囲は、下記の通りとする。

用 途	数 量	形 式	形 状 ・ 寸 法	材 料	備 考
中間スラブ	1 組	FRP 足場	φ 1500	FRP	

2-6. 複合工

本工事で施工する複合工の範囲は、下記の通りとする。

工 種	数 量	形 状 ・ 寸 法	材 料	備 考
流入管貫通工	1 カ所	φ 300	無収縮モルタル	
予旋回槽底部コンクリート工	1 カ所	φ 1500	無筋コンクリート	

第3章 電 気 設 備

3-1. 盤共通事項

1. 制御盤概要

- (1) 盤の主要構造材料は、収納機器の重量、作動による衝撃などに十分耐える強度を有するものとする。
- (2) ドアには鍵を設ける。
- (3) 屋外形は防雨性を有し、雨水のたまらない構造とする。
- (4) 盤類の形状及び寸法は、設計図を参照し、納品図書において決定するものとする。
- (5) 自動通報・監視装置を設ける。(スタンド形は除く)
- (6) 停電時対応として自家発電機接続用端子を設ける。

2. 主 回 路

- (1) 主回路の電圧は交流 200V とする。
- (2) 主回路に用いる母線及び接続導体は銅を使用し、規定の条件のもとに定格電流及び定格短時間電流を流しても十分にこれに耐えるものとする。
絶縁電線を用いる場合は原則として 600V ビニル絶縁電線 IV (JIS C 3307)
または、電気機器用ビニル絶縁電線 KIV (JIS C 3316) を使用するか、または、同等品以上とする。

3. 制御回路

- (1) 制御電源は主回路より分岐する。
- (2) 制御回路に用いる電線は原則として 600V ビニル絶縁電線 IV (JIS C 3307) または、電気機器用ビニル絶縁電線 KIV (JIS C 3316) に規定されたもので、断面積が 1.25mm^2 以上を使用し、かつ可動部は、十分可とう性があるものとする。ただし、電流容量、電圧降下などに支障がなく保護協調がとれれば細い電線を使用してもよいものとする。
- (3) 電線被覆の色別は、JEM 1122 により下記の色別を行うものとする。

計器用変圧器二次回路	黄色
変 流 器 二 次 回 路	黄色
制 御 回 路	黄色
接 地 回 路	緑色
- (4) 盤内照明や自動通報装置等が 100V 仕様の場合は別途 100V 電源（定額電灯または従量電灯）を引込むものとする。

3-2. 制 御 盤

1. 数 量 1面
2. 形 式 屋外装柱形
3. 箱体材質 鋼板製
4. 寸 法 設計図書を参照し、納品図書において決定するものとする。
5. 器 具 類
 - (1) 配線用遮断器 1 式
 - (2) 漏電遮断器 1 式
 - (3) 電磁接触器 2 個
 - (4) 3E リレーまたはサーマルリレー 2 組
 - (5) 進相コンデンサ 2 個
 - (6) 交流電圧計 1 個
 - (7) 交流電流計 2 個
 - (8) 水位変換ユニット 1 式
 - (9) 制御ユニット 1 式
(押釦、表示灯、時間計、回数計を含む)
 - (10) タイマー 1 式
 - (11) ヒューズ 1 式
 - (12) 端子台及び内部配線 1 式
 - (13) 切替開閉器 1 式
 - (14) 操作開閉器 1 式
 - (15) 扉開閉ハンドル（鍵付） 1 式
 - (16) 通報装置 1 式
 - (17) 自家発電機接続用端子 1 式
 - (18) 盤内コンセント 1 個
 - (19) その他必要なもの 1 式

3-3. 引込開閉器盤

1. 数 量 1面
2. 形 式 屋外装柱形
3. 箱体材質 鋼板製
4. 寸 法 設計図書を参照し、納品図書において決定するものとする。
5. 内蔵機器
 - (1) 配線用遮断器 1 式
 - (2) WHM 取付スペース 1 式

3-4. 水 位 計

1. 概 要

水位計の種類は投込式水位計とする。これら水位計の故障時のバックアップ用として、高水位（HHWL）より上の水位（ALWL）にフロートスイッチを1個設けるものとする。

2. 仕 様

(1) 投込式水位計

項 目	仕 様	備 考
形 式	投込圧力式	
数 量	1 台	
電 源	AC100V または AC200V、50Hz または 60Hz	
出 力 信 号	水位出力接点 5 点程度 アナログ水位出力 1 点（DC4～20mA）	
材 質	水位センサ部 SUS304	
精 度	±0.5%FS 以内（水位変換器との組合せ精度）	
付 属 品 (1 台につき)	水位変換器 1 個 専用ケーブル 1 式 吊下チェーン 1 式	変換器は盤内収納

(2) フロートスイッチ（浮子転倒式）

項 目	仕 様	備 考
形 式	フロート式	接点出力
数 量	1 個	
材 質	フロート ポリプロピレン樹脂	

3-5. 通報装置

1. 概 要

設備の異常発生時に、予め設定した通報先へ自動的に異常通報を行う。また、施設の稼働状況を監視し、ポンプ運転回数、槽内水位データの記録を行い、定期的に各種通信端末へ転送する装置である。

2. 仕 様

項 目	仕 様	備 考
取 付 場 所	制御盤内	
環 境 配 慮	鉛フリー化対応	
入 力 点 数	デジタル 17 点以上 アナログ 4 点以上	
データ保持量	運転日報 3 ヶ月分 運転月報 3 ヶ月分 異常履歴 1,000 件 程度 アナログ 32,000 データ／点 程度	
通 信 回 線	携帯電話通信網 au 4G LTE 回線 (800MHz 帯)	
通 報 宛 先	100 宛先以上	
通 報 先 種 別	E メール	
電 源	AC100V または AC200V、50Hz または 60Hz	
停電保障時間	2 時間以上	
付 属 品	アンテナ、専用ケーブル、DC 電源装置	
数 量	各機場に 1 台	

3-6. ポンプ運転制御

1. 水位による自動運転

マンホール内の水位が運転開始水位（HWL）になると、ポンプ 1 台が自動始動し送水する。その後、水位が停止水位まで低下すると自動停止する。

2. ポンプの運転方法

運転方法は並列交互運転とする。

(1) 単独交互運転

ポンプ 2 台の内 1 台が運転し、残り 1 台は待機する。運転中のポンプが停止水位に到達後、自動停止し、再び水位上昇により運転開始水位（HWL）に達すると待機していたポンプが運転し、停止したポンプは待機状態に入る。以後もこれを繰り返して交互運転する。

(2) 並列交互運転

上記 (1) 単独交互運転機能に加えて、水位が 1 台目運転開始（H1WL）よりさらに上昇し、（H2WL）に達した場合には、2 台目のポンプが追加始動して並列運転を行う。

3. 飛越し運転

運転中にポンプが故障した場合には、待機中のポンプが運転を開始し、故障ポンプが復旧するまで 1 台のポンプで運転を継続する。

4. 異常警報

異常発生時に自動通報・監視装置にて通報する。

警報項目（例）：1 号ポンプ故障

2 号ポンプ故障

異常高水位

停電

3-7. 複合工

本工事で施工する複合工の範囲は、下記の通りとする。

工 種	数 量	形 状 ・ 寸 法	材 料	備 考
電線管貫通工	1 式		無収縮モルタル	
引込柱建柱工	1 ヲ所		コンクリート柱	
引込柱基礎工	1 ヲ所	図面による	無筋コンクリート	

第4章 据付工事

4-1. 据付工事概要

1. 本工事の施工にあたっては、監督員の指示に従い、本仕様書及び設計図書に基づき、関係法令、規定、基準に準拠し、責任をもって施工しなければならない。さらに作業の安全及び通行人等第三者への災害防止等についても十分に配慮し、安全対策を講じなければならない。
2. 機器の搬入、据付の際は、機器本体、構造物に対して損傷を与えることのないように注意すること。
3. 機器の据付の詳細については、施工図を提出のうえ、監督員の指示を受けること。

4-2. ポンプ設備工事

1. 機器の据付

- (1) マンホール内のステップとマンホールのセンターを基準にし、正確に墨出しのこと。
- (2) 着脱ベンドの施工は特に水平垂直レベルに留意し、据付後機器の性能に支障をきたすことのないように十分に注意し施工すること。

2. 配管工事

- (1) 配管の接合は漏水がないように正確、確実に行うこと。
- (2) 配管の固定は、堅ろうに取付けのこと。

4-3. 電気設備工事

1. 盤の据付

- (1) 自立形（スタンド形、ポール形を含む）盤は水平に据付くように調整のうえ、アンカーボルトで基礎ベース上に堅ろうに固定すること。
- (2) 装柱形及び壁掛形盤は所定の金具で柱及び壁に強固に取付けのこと。

2. 電線管工事

- (1) 電線管は施工場所により、次の管を使用すること。
 - (A) 露出配管 鋼製電線管
ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管
 - (B) 地中配管 波付硬質合成樹脂管
ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管
合成樹脂製可とう電線管
硬質ビニル電線管
 - (C) 接地線用 硬質ビニル電線管（露出、地中とも）
- (2) 地中電線管部については、ケーブル埋設シートを敷設のこと。

3. 配線工事

(1) 配線は使用目的により次の電線またはケーブルを使用すること。

(A) 電源回路 600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル (VVR)

(B) 接地回路 600V ビニル絶縁電線 (IV) 緑色

(2) 端子への接続

各端子への接続は圧着端子で行うこと。

4. 接地工事

接地工事の接地極には、接地銅板または連結式接地棒を使用し、各種接地抵抗値の基準値内になるように施工すること。

5. 引込受電柱の建柱

低圧電力、定額電灯（または従量電灯）及び電話回線等は、引込受電柱に一括して引込むものとする。建柱位置はマンホール近傍とすることを原則とするが、建柱にあたっては監督員の指示によるものとする。なお、ポール形盤のときは、建柱は不要とする。

電子納品に関する特記仕様書

(建設工事)

(適用範囲)

第1条 本特記仕様書は、当該工事（以下「本工事」という。）の最終成果品を電子納品の対象とし、そのために必要な事項について定めるものである。

(電子納品)

第2条 電子納品とは、本工事の最終成果を電子データで納品することをいう。

ここでいう電子データとは、「電子納品運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

なお、書面における署名又は押印の取扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。

(成果品の提出)

第3条 成果品の提出の際には、国土交通省チェックシステム及びウィルス対策ソフトを利用してチェックを行い、エラーが無いことを確認した後、電子媒体に格納することとする。提出物は、電子媒体（CD-R又はDVD-R）正副各1部、計2部とする。

なお、電子納品の対象外とした書類は、従来通り紙で納品する。

「ガイドライン」で特に記載のない項目については、原則として成果を電子化して提出する義務はないが、監督職員と協議の上、電子化を決定する。

また、紙による書類の提出は必要最小限とする。

(成果品の保管)

第4条 請負者は、発注者に提出する電子媒体に格納したデータを、バックアップとして請負者のハードディスク等に保管し、その保管年数は10年間を原則とする。

(成果品の確認)

第5条 請負者は、電子媒体（CD-R又はDVD-R）提出時において、電子データが「ガイドライン」に基づき作成されていることを、監督職員の立会いのもと確認する。

なお、電子データの検査方法については、別途協議のうえ決定する。

(その他)

第6条 請負者は、本工事の実施にあたり内容に疑義が生じた場合には、速やかに監督職員と協議し、その指示を受けなければならない。

事前協議 チェックシート

(建設工事)

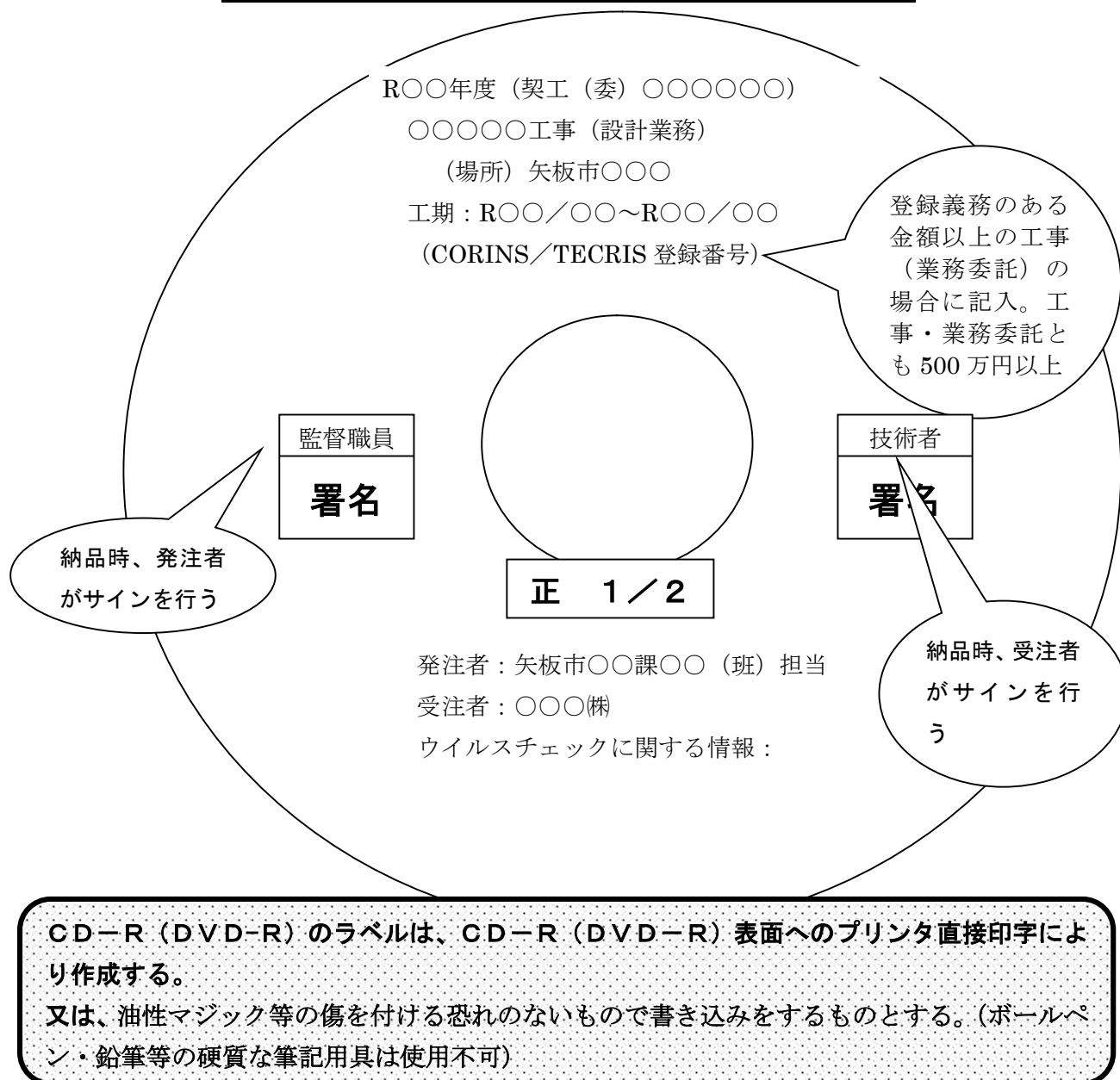
(様式 1)

[illegible]

CD-R (DVD-R) のラベル及び工事（業務委託）管理情報の工事（業務委託）番号について

矢板市工事契約管理システムの工事（委託）番号を使用するので、監督員と協議すること。

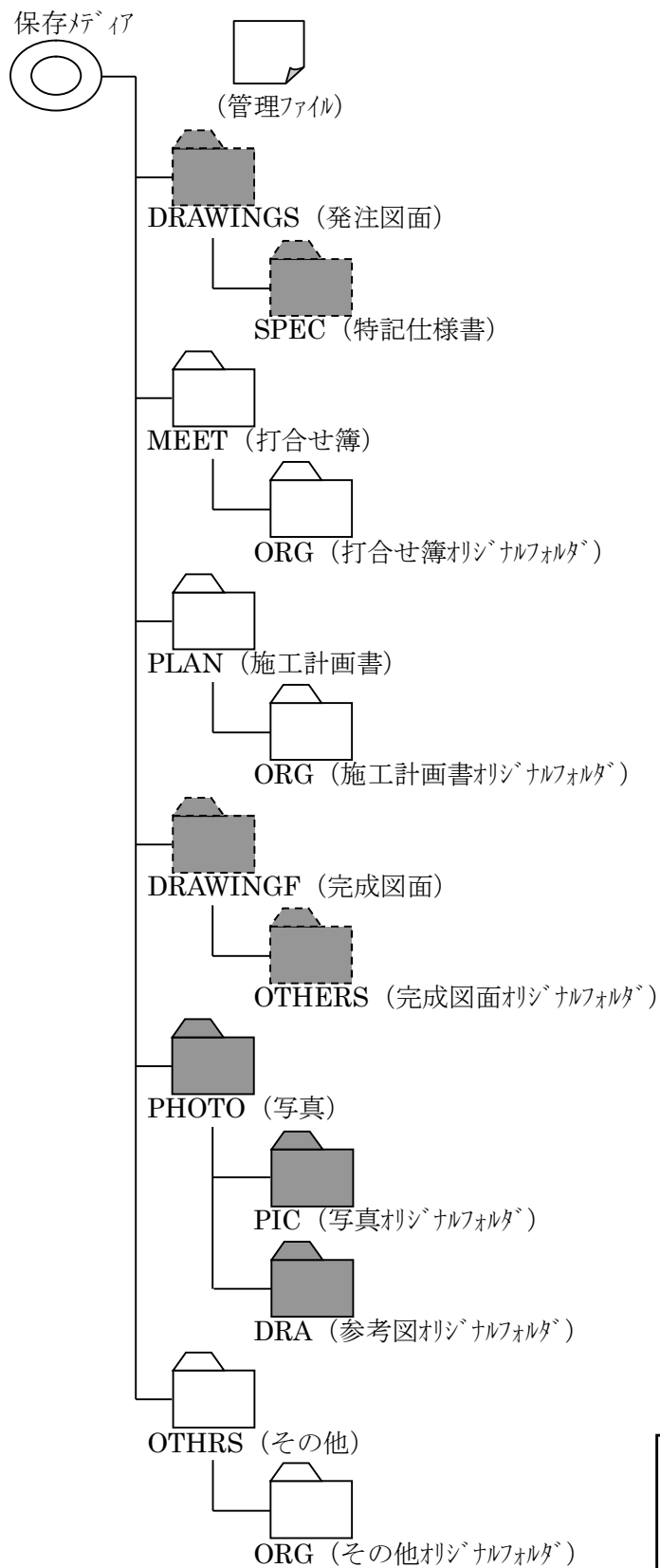
CD - R (DVD-R) の作成について（例）



プラスチックケースのラベル表示例

フォルダ構成（工事）

それぞれ、 の所がファイルを保存する場所です。



※発注図が電子化されている場合には、 にもデータを保存します。

様式 2

電 子 媒 体 納 品 書

矢板市下水道事業管理者
矢板市長 様

請負者（受注者）

住 所

氏 名

（担当者）

印
印

下記のとおり電子媒体を納品いたします。

記

工 事 名 (業務委託名)		契 約 番 号	
工事場所 (委託場所)	矢板市 地内	TECRIS・CORINS 登録番号	
電子媒体の種類	規 格	単 位	数 量
		枚	
【適用】			

【発注者側記載事項】

受領者及び保管場所

担 当 課	上下水道事務所下水道担当	職氏名	印
保 管 場 所	上下水道事務所内		

(別紙 5)

捨 土 処 理 報 告 書

令和 年 月 日

矢板市下水道事業管理者
矢板市長 森島 武芳 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

捨土処理について、次のように処理を行いましたので、関係書類を添えて報告いたします。

記

1. 工 事 名

2. 工 事 場 所

3. 処 分 場 所

4. 処分地所有者名
又は処理施設社名

5. 処 理 量

6. 付 属 書 類 写真（処理前後）、位置図

(別紙 6)

廃材処理報告書

令和 年 月 日

矢板市下水道事業管理者
矢板市長 森島 武芳 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

廃材処理について、次のように処理を行いましたので、関係書類を添えて報告いたします。

記

1. 工 事 名

2. 工 事 場 所

3. 処 分 場 所

4. 処分地所有者名
又は処理施設社名

5. 処 理 量

6. 付 属 書 類

写真（中間処理施設看板、廃材幅管理）、位置図
中間処理施設入荷証明

費 目		合 計	下水道（2）工事	機械・電気設備工事		
当 初	工 事 価 格					
	消 費 税 相 当 額					
	請 負 工 事 費					
	当 初 請 負 額					
変 更	変 更 工 事 価 格					
	請 負 率					
	変更工事 × 請負率					
	消 費 税 相 当 額					
	変 更 請 負 額					
	請負額に対する増減					

事務所 設計書名 変更回数	11 矢板市 実施設計書 0	当初	05-000000000000-40
適用単価区分 適用単価地区 適用単価世代	1 実施単価 61 矢板土木事務所管内 0-080910(0)		
諸経費体系 ファイル名	1 一般公共 R8交付金コリーナ新第2マンホールポンプ設置工事.ES5		
	当 世 代	前 世 代	
前払率 工種 現場環境改善費 市街地補正区分 交通規制区分 ゼロ債務工事に係る補正 週休二日補正区分 契約保証方法 消費税等の率	40 31 下水道（2）工事 00 計上しない 12 市街地以外 02 一般交通影響あり（2） 01 補正なし 01 補正なし 01 金銭的保証 06 10%適用		

この「参考資料」は、入札参加者の適正かつ迅速な見積りに資するための資料であり、契約書第一条にいう設計図書ではない。

数量総括表（設計書）

頁0-0001

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
本 工 事					
管路		1 式			Y10ZZ
管きょ工（開削）		1 式			Y103W
管布設工		1 式			Y103W2DW
硬質塩化ビニル管		1 式			Y103W2DW4T8
硬質塩化ビニル管設置工	呼び径 3 0 0 mm	m		1. 3	SK980
A=4, B=2, D=1					
継手類		1 式			Y103W2DW5A5
レジンマンホール用可とう継手	3 号 塩ビ管径 φ 300mm	個		1	F0102
マンホール工		1 式			Y1040
3 号レジンマンホール工		1 式			Y10402FY
3 号レジンマンホール		1 式			Y10402FY546
マンホール鉄蓋 親子蓋 (T-14)	φ 900mm H110mm 市章入り 防食塗装	枚		1	F0130

数量総括表（設計書）

頁0-0002

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
親子蓋用転落防止はしご	親蓋 φ 900、子蓋 φ 600	個		1	F0155
調整金具	調整高 2 5 mm まで	個		1	T5554
レジンマンホール 調整リング	φ 900×H150mm	個		2	F0200
3 号レジンマンホール 頂版	φ 900× φ 1500×H160mm	個		1	F0210
3 号レジンマンホール 直壁	φ 1500×H900mm	個		1	F0220
3 号レジンマンホール 直壁	φ 1500×H1200mm	個		1	F0221
3 号レジンマンホール 直壁	φ 1500×H2400mm	個		1	F0222
3 号レジンマンホール 管取付壁	φ 1500×H1500mm	個		1	F0230
3 号レジンマンホール 底版	φ 1500×H110mm	個		1	F0240
組立マンホール設置工	3 号 マンホール深さ 5 m 超～ 6 m 以下	箇所		1	SK994
立坑工	A=15, B=2, D=1	1 式			Y1044
ライナープレート式土留工及び土工		1 式			Y10442F2

数量総括表（設計書）

頁0-0003

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
ライナープレート掘削土留		1 式			Y10442F254M
ライナープレート掘削土留工（機械掘削） A=2, B=4. 0, C=1, D=2, G=1	円形 径 2 0 0 0 ～ 3 9 0 0 m m 最大掘削深 4 m	m		4	SK910
ライナープレート掘削土留工（機械掘削） A=2, B=6. 8, C=1, G=1	円形 径 2 0 0 0 ～ 3 9 0 0 m m 最大掘削深 6 . 8 m	m		2. 8	SK910
ライナープレート掘削土留工（機械掘削） A=2, B=6. 9, C=3, G=1	円形 径 2 0 0 0 ～ 3 9 0 0 m m 最大掘削深 6 . 9 m	m		0. 1	SK910
グラウト注入工		m 3		6	SB139
ライナープレート埋戻		1 式			Y10442F254N
埋戻工 1 （下水） A=2, B=4, C=1, D=2, E=1	発生土 砂質土（普通土）	m 3		29	SK025
埋戻し 2 A=4, D=1	最大埋戻幅1m未満	m 3		8	SZA181
ライナープレート撤去工 A=2, B=1	円形 径 1 5 0 0 ～ 3 0 0 0 m m	m		1. 5	SK920
発生土処理		1 式			Y10442F2540
仮置土運搬 往路 A=2, B=4, C=1, D=0. 5, E=1, F=1	運搬距離 0 . 5 k m D I D 地区なし	m 3		49	SK035
積込（ルーズ） A=1, B=1, C=1	土砂 土量50, 000m3未満	m 3		49	SZA125

数量総括表（設計書）

頁0-0004

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
土砂等運搬 復路 A=1, B=1, C=1, D=1, F=1, G=0.5	標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m 3		41	SZA105
土砂等運搬 A=1, B=1, C=1, D=1, F=1, G=8.7	標準 土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m 3		8	SZA105
立坑基礎		1 式			Y10442F254P
碎石基礎工（機械施工） A=2, C=1, D=1, E=4		m 3		7	SK988
ライナープレート材料費		1 式			Y10442F254Q
ライナープレート（存置分）	円形φ3000mm 黒皮 t=2.7mm	m		5.5	F0800
ライナープレート損料（撤去分）	141000円-0.335t×39500円 スクラップ処分費控除（鉄くず,ヘビー,H3）	m		1.5	F0810
仮設工		1 式			Y1000
交通管理工		1 式			Y1000232
交通誘導警備員		1 式			Y1000232Y21
交通誘導警備員の計上 A=10, B=1, C=2	交通誘導警備員B	式		1	S0914

数量総括表（設計書）

頁0-0005

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
＊ ＊直接工事費＊ ＊		1 式			
運搬費		1 式			
仮設材等（ライナープレート）の運搬 A=1, B=9. 4, C=3, D=1, F=2, G=2, J=4	製品長 1 2 m以内 運搬距離 9. 4 k m（×往復）	t		0. 5	SA005
クラムシェル運搬費 A=5, B=9. 4, C=2, D=1, G=2	2 0 t 車以上 3 0 t 車まで 片道運搬距離 9. 4 k m	台		1	SA001
共通仮設費（率分）		1 式			
＊ ＊共通仮設費計＊ ＊		1 式			
＊ ＊純工事費＊ ＊		1 式			
現場管理費		1 式			
＊ ＊工事原価＊ ＊		1 式			
一般管理費等		1 式			
契約保証費		1 式			
＊ ＊一般管理費等計＊ ＊		1 式			

数量総括表（設計書）

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
** 工事価格 **		1 式			
** 工事価格計 **		1 式			
消費税・地方消費税額		1 式			
** 請負工事費 **		1 式			

工 事 費 内 訳 書

入札日 令和 年 月 日

商号又は名称
代表者の氏名
（代理人

印
印)

工事名

工事箇所

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	金 額	備 考
* * 本 工 事 * *				
管路	1	式		
管きょ工（開削）	1	式		
管布設工	1	式		
マンホール工	1	式		
3号レジンマンホール工	1	式		
立坑工	1	式		
ライナープレート式土留工及び土工	1	式		
仮設工	1	式		
交通管理工	1	式		
* * 直接工事費 * *	1	式		
運搬費	1	式		
共通仮設費（率分）	1	式		
* * 共通仮設費計 * *	1	式		
* * 純工事費 * *	1	式		

注 1）「費目・工種・施工名称など」欄には、設計書の「数量総括表」の工事区分、工種、種別に該当する項目の全て、及び共通仮設費、現場管理費、一般管理費について記入すること。

注 2）共通仮設費については、合計金額のほか、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費のうち、当該工事で該当する項目全てについて記入すること。

注 3）不明な点は事業主管課等に確認すること。

工 事 費 内 訳 書

入札日 令和 年 月 日

商号又は名称
代表者の氏名
（代理人

印
印）

工事名

工事箇所

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	金 額	備 考
現場管理費	1	式		
* * 工事原価 * *	1	式		
一般管理費等	1	式		
契約保証費	1	式		
* * 一般管理費等計 * *	1	式		
* * 工事価格 * *	1	式		
* * 工事価格計 * *	1	式		

注 1) 「費目・工種・施工名称など」欄には、設計書の「数量総括表」の工事区分、工種、種別に該当する項目の全て、及び共通仮設費、現場管理費、一般管理費について記入すること。

注 2) 共通仮設費については、合計金額のほか、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費のうち、当該工事で該当する項目全てについて記入すること。

注 3) 不明な点は事業主管課等に確認すること。

総括情報表

事務所 設計書名 変更回数	11 矢板市 実施設計書 05-000000000000-40			
適用単価区分 適用単価地区 適用単価世代	1 実施単価 (1) 61 矢 板土木事務所管内 0-090910(0)			
諸経費体系 ファイル名	1 一般公共 R8交付金コリーナ新第2マンホールポンプ設置工事 (MP) .ES5			
	当 世 代			
前払率 工種 現場環境改善費 市街地補正区分 交通規制区分 ゼロ債務工事に係る補正 週休二日補正区分 契約保証方法 消費税等の率	40 機械・電気設備工事 00 計上しない 12 市街地以外 02 一般交通影響あり (2) 01 補正なし 01 補正なし 01 金銭的保証 06 10%適用			

＊本工事費＊

内訳表

費目・工種・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
＊＊本工事費＊＊											
機械設備工事											
マンホール内ポンプ設備工											
＊＊機 器 費＊＊											
	機器費（機械設備）									G0100	
		1			式					科目	第0001号内訳表
＊＊機 器 費 計＊＊											
										【機器費】	
＊＊直接工事費＊＊											

＊本工事費＊

内訳表

頁0-0004

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
直接材料費（機械設備）						G0110
	1		式			科目 第0002号内訳書
計			1 式			(直接材料費)
補助材料費（機械設備）						
	1		式			
小計			1 式			【材料費】
一般労務費（機械設備）						G0120
	1		式			科目 第0003号内訳書
据付工労務費（機械設備）						G0130
	1		式			科目 第0004号内訳書
小計			1 式			【労務費】
複合工費（機械設備）						G0140
	1		式			科目 第0005号内訳書
小計			1 式			【複合工費】

＊本工事費＊

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
機械経費（機械設備）										
		1		式						
小計				1 式						
仮設費（機械設備）										【直接経費】
										算定式・・・・・・・・
										対象額・・・・・・・・
										率・・・・・・・・
		1		式						機器費+直接工事費（試運転費、仮設費を除く）
小計										
				1 式						【仮設費】

＊本工事費＊

内訳表

費目・工種・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
＊＊直接工事費計＊＊										材料費＋労務費＋複合工費＋機械経費＋仮設費	
＊＊間接工事費＊＊											
共通仮設費 (率分)	算定式・・・・・・・・										
	対象額・・・・・・・・										
＊＊共通仮設費計＊＊					1式					対象額＝直接工事費計	

＊本工事費＊

内訳表

費目・工種・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
現場管理費	算定式・・・・・・・・										
	対象額・・・・・・・・										
	率・・・・・・・・				1式				0	対象額＝直接工事費計＋共通仮設費計	
＊＊現場管理費計＊＊									0		
据付間接費									0		
					1式				0		
＊＊据付間接費計＊＊									0		
＊＊間接工事費計＊＊									0		
									0		

＊本工事費＊

内訳表

頁0-0008

費目・工種・施工名称など		数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
＊＊据付工事原価＊＊							直接工事費＋間接工事費
＊＊設計技術費＊＊							
設計技術費	算定式・・・・・・・・ 対象額・・・・・・・・ 率・・・・・・・・			1式			対象額＝ 機器費+据付工事原価
＊＊設計技術費計＊＊							
＊＊工事原価＊＊							機器費+据付工事原価+設計技術費
＊＊一般管理費等＊＊							
一般管理費	算定式・・・・・・・・ 対象額・・・・・・・・ 率・・・・・・・・ 機器費補正係数			1式			対象額＝ 工事原価
契約保障費	算定式・・・・・・・・ 対象額・・・・・・・・ 率・・・・・・・・			1式			対象額＝ 工事原価
＊＊一般管理費計＊＊							

05-0000000000-40

＊本工事費＊

内訳表

費目・工種・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
＊＊機械設備工事価格計＊＊											
電気設備工事											
電気設備工											
＊＊機 器 費＊＊											
機器費（電気設備）										G0150	
			1		式					科目	第0006号内訳書
＊＊機 器 費 計＊＊											
										【機器費】	

＊本工事費＊

内訳表

頁0-0010

	費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
	＊＊直接工事費＊＊										
	直接材料費（電気設備）									G0160	
	計	1			式					科目	第0007号内訳書
					1 式					(直接材料費)	
	補助材料費（電気設備）										
	小計	1			式						
					1 式					【材料費】	
	一般労務費（電気設備）									G0170	
	技術労務費（電気設備）	1			式					科目	第0008号内訳書
										G0180	
	小計	1			式					科目	第0009号内訳書
					1 式					【労務費】	

05-00000000000-40

＊本工事費＊

内訳表

頁0-0011

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
複合工費（電気設備）						G0190
	1		式			科目 第0010号内訳表
小計			1 式			【複合工費】
機械経費（電気設備）						
	1		式			（単体調整、組合せ試験等に係る労務費は除く）
小計			1 式			【直接経費】
仮設費（電気設備）						算定式・・・・・・・・
	1		式			対象額・・・・・・・・
						率・・・・・・・・
小計						直接工事費（試運転費、仮設費を除く）
			1 式			【仮設費】

＊本工事費＊

内訳表

頁0-0012

費目・工種・施工名称など		数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
＊＊直接工事費計＊＊							
＊＊間接工事費＊＊							
共通仮設費（率分）	算定式・・・・・・・・ 対象額・・・・・・・・ 率・・・・・・・・			1式			対象額＝直接工事費計
＊＊共通仮設費計＊＊							
現場管理費	算定式・・・・・・・・ 対象額・・・・・・・・ 率・・・・・・・・			1式			対象額＝直接工事費計＋共通仮設費計
＊＊現場管理費計＊＊							
据付（技術者）間接費				1式			
据付（機器）間接費	算定式・・・・・・・・ 対象額・・・・・・・・ 率・・・・・・・・			1式			対象額＝機器費
＊＊据付間接費計＊＊							

05-0000000000-40

＊本工事費＊

内訳表

頁0-0013

費目・工種・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
＊＊間接工事費計＊＊											
＊＊据付工事原価＊＊											
＊＊設計技術費＊＊											直接工事費＋間接工事費
設計技術費	算定式・・・・・・・・ 対象額・・・・・・・・ 率・・・・・・・・										
＊＊設計技術費計＊＊											対象額＝ 機器費+据付工事原価
＊＊工事原価＊＊											
＊＊一般管理費等＊＊											据付工事原価+設計技術費
一般管理費	算定式・・・・・・・・ 対象額・・・・・・・・ 率・・・・・・・・										
契約保障費											対象額＝ 工事原価
											対象額＝ 工事原価

05-0000000000-40

＊本工事費＊

内訳表

費目・工種・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
＊＊一般管理費計＊＊											
＊＊電気設備工事価格計＊＊											
＊＊工事価格合計＊＊											
消費税・地方消費税額	算定式・・・・・・・・									機械設備工事価格＋電気設備工事価格	
	対象額・・・・・・・・										
	率・・・・・・・・										
＊＊請負工事費＊＊					1式						

数量総括表（設計書）

頁0-0015

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
機器費(機械設備)					G0100
設備用水中ポンプ	φ 65×0.42m3/min×17.1m×3.7kW	台		2	F0100
予旋回槽	3号人孔用 φ 1500 FRP製	基		1	F0110
計		式		1	

数量総括表（設計書）

頁0-0016

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
直接材料費(機械設備)					G0110
ステンレス鋼鋼管	SUS304 Sch20s 呼び径25A	kg		2.0	F0120
ステンレス鋼鋼管	SUS304 Sch20s 呼び径65A	kg		64.0	F0130
ステンレス鋼鋼管	SUS304 Sch20s 呼び径100A	kg		17.7	F0140
小配管付属材料(ステンレス鋼管)	管継手, 接合材料, 支持材料	%			#0001
逆止弁	65A ボール式 SCS/NBR JIS10KF	個		2	F0150
仕切弁	65A ボール式 SCS/SUS JIS10KF	個		2	F0160
空気抜弁	φ 25 ねじ込み式 SCS	個		2	F0170
流入バップル	φ 300用 L=1200mm SUS製 (取付金具含む)	組		1	F0180
FRP製中間ステージ	φ 1500用 (取付金具・加工費込み)	個		1	F0190
計		式		1	

数量総括表（設計書）

頁0-0017

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量（前回）	数量（今回）	摘 要
一般労務費(機械設備)					G0120
設備機械工		人			RA505
配管工		人			RA180
普通作業員		人			RA010
計		式		1	

数量総括表（設計書）

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
据付工労務費(機械設備)					G0130
設備機械工		人			RA505
計		式		1	

数量総括表（設計書）

頁0-0019

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
複合工(機械設備)					G0140
コンクリート	小型構造物 人力打設 A=2, B=4, E=2, G=2, K=3, L=4, M=2, O=1, P=1, Q=1, R=1	m 3		0.4	SZB401
モルタル充填工	下水処理整備用モルタル工 0.01m3×1000=10L	L		10	V0100
モルタル練	セメント(普通ポルトランド)バラ B=1, C=1	m 3		0.01	SZB405
モルタル仕上げ工	下水処理整備用モルタル工 配合 1 : 2	m 2		0.04	V0110
レジンマンホール削孔費	3号 塩ビ管 φ300mm	箇所		1	F0500
機械掘削 予堀 (小規模)	土砂 小規模 A=1, B=5, E=1, F=1	m 3		1	SZA161
埋戻工 一般 小規模	土砂 小規模 A=5, B=1, D=1, E=1	m 3		0.7	SZA181
土砂等運搬 小規模	小規模 土砂(岩塊・玉石混り土含む) A=2, B=5, C=1, D=1, F=1, G=8.7	m 3		0.2	SZA105
砂基礎工 (機械施工)	再生砂 A=2, C=1, D=1, E=1	m 3		0.3	SK985
計		式		1	

数量総括表（設計書）

頁0-0020

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量（前回）	数量（今回）	摘 要
機器費(電気設備)					G0150
ポンプ制御盤	3.7kW 鋼板製屋外装柱型 監視計内蔵 2台用	面		1	F0200
引込開閉器盤（二系統）	100AF(SUS)	面		1	F0210
水位計	圧力式 PN21-L3E	組		1	F0220
浮子転倒式水位計	フロートスイッチ(30m)	組		1	F0230
計		式		1	

数量総括表（設計書）

頁0-0021

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
直接材料費(電気設備)					G0160
動力・制御用ケーブル	V V R 8. 0 mm2－3 C	m		9. 0	F0240
動力・制御用ケーブル	V V R 5. 5 mm2－2 C	m		8. 6	F0250
接地用絶縁電線	I V 5. 5 mm2	m		5. 4	F0260
ケーブル・電線類付属材料		%			#0001
電線管	波付硬質合成樹脂管 F E P φ 3 0	m		8. 8	F0280
電線管	波付硬質合成樹脂管 F E P φ 5 0	m		17. 6	F0285
電線管	ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管 ポリエチレンライニング鋼管22mm	本		2	F0290
電線管	ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管 ポリエチレンライニング鋼管28mm	本		2	F0300
電線管	ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管 ポリエチレンライニング鋼管42mm	本		1	F0310
電線管	金属製可とう電線管 30mm ビニル被覆	m		2. 2	F0330
電線管	HIVE16	本		1	F0350

数量総括表（設計書）

頁0-0022

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	摘 要
直接材料費(電気設備)					G0160
電線管類付属材料		%			#0002
連結式接地棒	φ 1 4 × 1 5 0 0 L	本		1	F0360
接地埋設標	黄銅製 140×90mm 厚1.0mm	枚		1	F0380
埋設標識シート	1 5 0 mm ポリエチレンクロス 2 倍	m		7	F0390
引込柱	コンクリート柱 8m	本		1	F0410
装柱材	自在バンド (I B T - 2 1 2)	個		5	F0420
装柱材	コンクリート根かせ A 形	個		1	F0430
装柱材	C P 用足場ボルト	本		8	F0440
計		式		1	

数量総括表（設計書）

頁0-0023

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量（前回）	数量（今回）	摘 要
一般労務費(電気設備)					G0170
電工		人			RA405
普通作業員		人			RA010
計		式		1	

数量総括表（設計書）

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量（前回）	数量（今回）	摘 要
技術労務費(電気設備)					G0180
電気通信技術者	(据付)	人			R5500
電気通信技術者	(単体調整)	人			R5500
電気通信技術者	(組合せ試験)	人			R5500
計		式		1	

数量総括表（設計書）

頁0-0025

工事区分(項目)・工種・種別・細別	規 格	単 位	数量（前回）	数量（今回）	摘 要
複合工(電気設備)					G0190
モルタル充填工	下水処理整備用モルタル工 0.01m ³ ×1000=10L	L		10	V0100
モルタル練 B=1, C=1	セメント(普通ポルトランド)バ	m ³		0.01	SZB405
モルタル仕上げ工	下水処理整備用モルタル工 配合 1 : 2	m ²		0.5	V0110
レジンマンホール削孔費	3号 塩ビ管 φ65mm	箇所		3	F0510
型枠 A=1, B=2	一般型枠 小型構造物	m ²		1.4	SZB431
コンクリート柱建柱 A=1, B=2	8m以下	本		1	S3560
床掘り A=1, B=5, E=1, F=1	土砂 小規模	m ³		8	SZA161
埋戻し A=5, B=1, D=1, E=1	土砂 小規模	m ³		6	SZA181
土砂等運搬 A=2, B=5, C=1, D=1, F=1, G=8.7	小規模 土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m ³		0.8	SZA105
砂基礎工（機械施工） A=1, B=1, C=1, D=1, E=1		m ³		1	SK985
計		式		1	

工 事 費 内 訳 書

入札日 令和 年 月 日

商号又は名称
代表者の氏名
（代理人

印
印）

工事名

工事箇所

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	金 額	備 考
* * 本 工 事 * *				
機械設備工	1	式		
機器単体費	1	式		
直接材料費	1	式		
労務費	1	式		
電気設備工	1	式		
機器単体費	1	式		
直接材料費	1	式		
労務費	1	式		
* * 直接工事費 * *	1	式		
共通仮設費（率分）	1	式		
* * 共通仮設費計 * *	1	式		
* * 純工事費 * *	1	式		
現場管理費	1	式		
* * 工事原価 * *	1	式		

注 1) 「費目・工種・施工名称など」欄には、設計書の「数量総括表」の工事区分、工種、種別に該当する項目の全て、及び共通仮設費、現場管理費、一般管理費について記入すること。

注 2) 共通仮設費については、合計金額のほか、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費のうち、当該工事で該当する項目全てについて記入すること。

注 3) 不明な点は事業主管課等に確認すること。

工 事 費 内 訳 書

入札日 令和 年 月 日

商号又は名称
代表者の氏名
（代理人

印
印）

工事名

工事箇所

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	金 額	備 考
一般管理費等	1	式		
契約保証費	1	式		
* * 一般管理費等計 * *	1	式		
* * 工事価格 * *	1	式		
* * 工事価格計 * *	1	式		

注 1) 「費目・工種・施工名称など」欄には、設計書の「数量総括表」の工事区分、工種、種別に該当する項目の全て、及び共通仮設費、現場管理費、一般管理費について記入すること。

注 2) 共通仮設費については、合計金額のほか、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費のうち、当該工事で該当する項目全てについて記入すること。

注 3) 不明な点は事業主管課等に確認すること。

令和 8 年度

交付金コリーナ新第2マンホールポンプ設置工事

数量計算書

路線番号 609

矢板市

数量総括表

補 助 工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量		分割 号 備 考
						当 初	変 更	
管 路	管渠工(開削) φ 300(VU)							
		管布設工	硬質塩化ビニル管		m	1.3		
				管布設工 φ 300	m	1.3		1.25
			継手類		箇所	1		
				可とう性継手 レジン組立マンホール VU φ 300	個	1		
	立坑工 (ライナープレート式)							
		ライナープレート式 土留工及び土工	ライナープレート 掘削土留		m	6.9		
				円形3000 最大掘削深4.0m 砂質土・粘性土	m	4.0		4.00
				円形3000 最大掘削深6.8m 砂質土・粘性土	m	2.8		2.80
				円形3000 最大掘削深6.9m 礫質土	m	0.1		0.10
				グラウト工	m3	6		6.04
			ライナープレート埋戻		m3	37		
				埋戻工1 下水 バックホウ	m3	29		28.7
				埋戻工2 一般 最大埋戻幅1m未満	m3	8		7.8
				ライナープレート撤去工 円形3000	m	1.5		1.5
			発生土処理		m3	8		
				仮置土運搬 往路 下水	m3	49		28.3 + 20.6 = 48.9

数量総括表

補助 工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量		分割 号 備 考
						当 初	変 更	
				仮置土積込 ルーズ積込	m3	49		48.9
				仮置土運搬 復路 一般 標準	m3	41		(29 + 8)/ 0.9 = 41.1
				残土運搬 一般 標準	m3	8		49 - 41 = 8
			ライナープレート存置		m	5.5		
				円形3000	m	5.5		5.5
			ライナープレート 支保材質料等		式	1		
				ライナープレート損料 円形3000 黒皮 t=2.7mm	m	1.5		1.50
			立坑基礎		箇所	1		
				砕石基礎工 厚さ20cm RC-40	m2	7		7.1
	マンホール工							
		組立マンホール工	レジンコンクリート製 3号マンホール		箇所	1		
				鉄蓋(受枠共,親子蓋)(耐食性) T-14 φ 900×φ 600mm	組	1		
				転落防止梯子 φ 600mm	個	1		
				調整金具 H=25mm	個	1		
				調整リング φ 900 H=150mm	個	2		
				頂 版 900×1500×160	個	1		

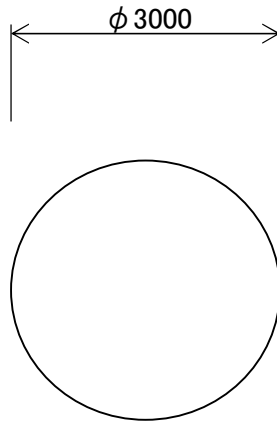
数量総括表

補 助 工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量		分割 号 備 考
						当 初	変 更	
				直 壁 1500×900	個	1		
				直 壁 1500×1200	個	1		
				直 壁 1500×2400	個	1		
				管取付壁 1500×1500	個	1		
				底 版 H=110mm	個	1		
				ブロック据付工 人孔深7.0m以下	箇所	1		
	仮設工				式	1		
		交通誘導員			式	1		
			交通誘導員の計上	昼間勤務 交代要員無し 交通誘導警備員	式	1		
	共通仮設費				式	1		
		運搬費			式	1		
			重建設機械 分解組立輸送	クラムシェル テレスコピック0.4m3	回	1		往復
			スクラップ	ライナープレート円形3000 ライナー撤去＋鏡切	t	0.5		0.503 + 0.005 = 0.508

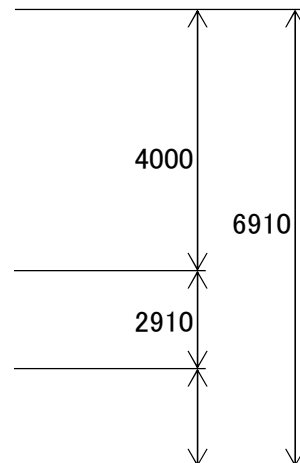
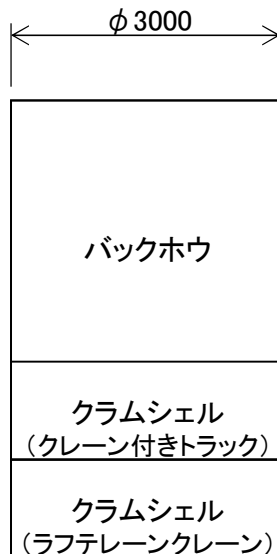
No.411-1マンホールポンプ立坑土工計算書

補 助

平 面 図



断 面 図



分割

工区

舗装切断

t = cmまで

= m

舗装版破碎

t = cm

= m²

舗装版掘削

t = cm

= m³

予掘り

バックホウ

= m³

立坑掘削

バックホウ

$\pi / 4 \times 3.00^2 \times 4.00$

= 28.3 m³

クラムシェル

$\pi / 4 \times 3.00^2 \times 2.91$

= 20.6 m³

掘削土留

バックホウ

砂質土、粘性土

= 4.00 m

礫質土

= m

クラムシェル(クレーン装置付トラック)

砂質土、粘性土

= 2.80 m

礫質土

= 0.10 m

クラムシェル(ラフテレーンクレーン)

砂質土、粘性土

= m

礫質土

= m

分割 工区

分割

埋戻し1(発生土)

$$\pi/4 \times 3.00^2 \times 5.30 = 37.46 \text{ m}^3$$

控 除

$$(\text{人孔}) \pi/4 \times 1.40^2 \times 5.30 = \Delta 8.16 \text{ m}^3$$

$$\text{(上流空伏基礎)} \quad 1.40 \times 0.57 \times 0.800 = \Delta 0.64 \text{ m}^3$$

$$= 0.04 \text{ m}^3$$

$$= m_3$$

= m3
 = m3

28.7 m³

埋戻し2(発生土)

$$(\pi/4 \times 3.00^2 - \pi/4 \times 1.40^2) \times 1.41 = 7.8 \text{ m}^3$$

立坑基礎

コンクリート

$$= m^3$$

碎石 $t=20\text{cm}$

$$\pi/4 \times 3.00^2 = 7.1 \text{ m}^2$$

残土処分

土砂

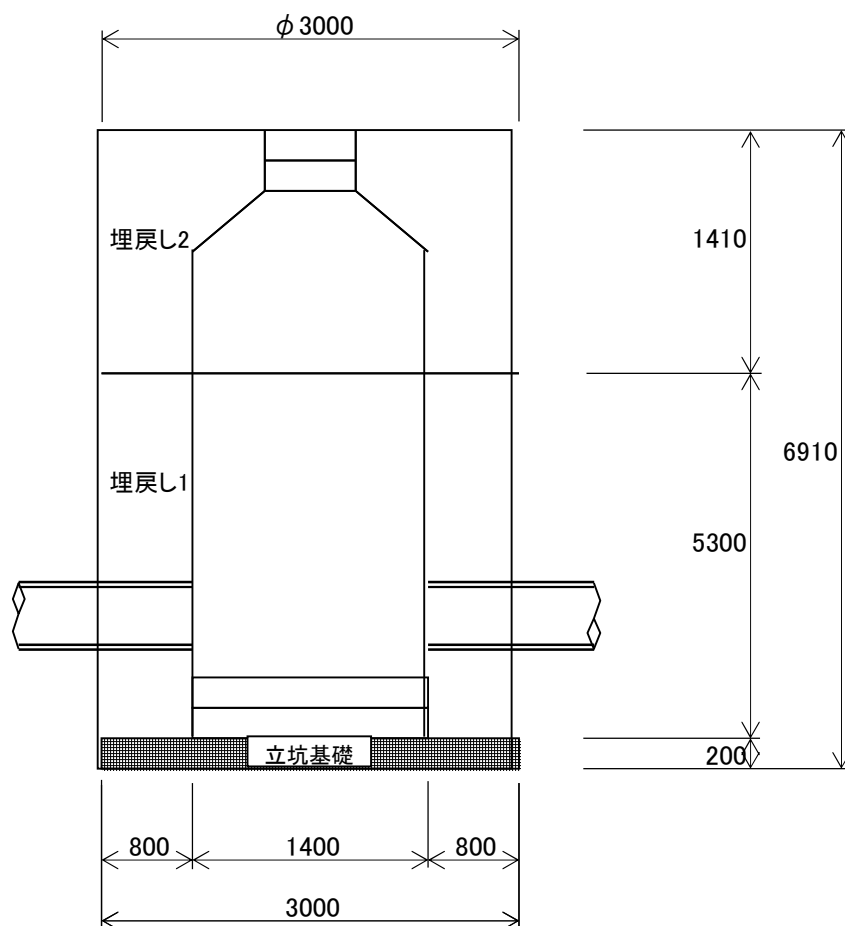
$$(0.0 + 28.3 + 20.6) - (28.7 + 7.8) / 0.9 = 8.3 \text{ m3}$$

As塊

$$= m_3$$

鋪裝復旧

$$= m^2$$



ライナープレートグラウト数量計算書

No. 411-1 立坑 円形 3000 mm

分割

工区

略 図	種 別	計 算 式	数 量	単 位
<u>グラウト注入範囲</u> 地 山 Bc ライナープレート 25mm B 5cm	ライナープレート径:Bc		3.00	m
	グラウト高さ:H		6.91	m
	グラウト注入量:V	$0.09 \pi (B_c + 0.09) \times H$ $0.09 \times \pi \times (3.00 + 0.09) \times 6.91$	6.04	m3

レジン製3号マンホール計算書

補助

分割 号

[illegible]

仮設材運搬重量

	立坑No.	ライナープレート (t)	覆工板,桁材 (t)	分割				計 (t)
				(t)	(t)	(t)	(t)	
往 路	411-1	0.503						0.503
	計	0.503						0.503
復 路	411-1	0.503						0.503
	計	0.503						0.503

令和 8 年度

交付金コリーナ新第2マンホールポンプ設置工事

数 量 計 算 書

No.411-1マンホールポンプ場

矢 板 市

数量総括表

補助

No.411-1マンホールポンプ場

工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量		備 考
						当 初	変 更	
マンホール内 ポンプ設置工								
	機械設備工							
		機器費						
			機器費(機械設備)		式	1		
				水中汚水ポンプ φ 65×0.420m3/min×17.1m×3.7kW	台	2		0.24t/台 着脱装置含む
				予旋回槽(3号マンホール用) FRP製	基	1		
		直接工事費						
			直接材料費		式	1		
				ステンレス鋼鋼管 SUS304 Sch 20S 25A	kg	2.0		L=0.88m 2.04
				ステンレス鋼鋼管 SUS304 Sch 20S 65A	kg	64.0		L=10.08m 64.01
				ステンレス鋼鋼管 SUS304 Sch 20S 100A	kg	17.7		L=1.61m 17.71
				小配管付属材料	式	1		
				仕切弁(ボール式) 65A SCS/SUS JIS10K	個	2		
				逆止弁(ボール式) 65A SCS/NBR JIS10K	個	2		
				空気抜弁 25A SCS	個	2		
				流入バップル φ 300用 L=1200mm SUS	組	1		
				中間スラブ FRP製 φ 1500	組	1		
			一般労務費		式	1		

数量総括表

補助

No.411-1マンホールポンプ場

工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量		備 考
						当 初	変 更	
				普通作業員	人	1		
				設備機械工	人	1		
				配管工	人	8		
			機械設備据付労務費		式	1		
				機械設備据付工	人	3		
			複合工費		式	1		
				無筋コンクリート工 18-8-25	m3	0.4		0.44
				モルタル充填工	m3	0.01		0.01
				モルタル仕上工(1:2) t=2cm	m2	0.04		0.04
				マンホール削孔接続 削孔費(レジン3号) φ300用	箇所	1		
				機械掘削 予掘り 小規模	m3	1		1.00
				埋戻工 一般 小規模	m3	0.7		0.73
				残土運搬 小規模	m3	0.2		0.18
				砂基礎工 再生砂 機械施工	m3	0.3		0.25

数量総括表

補助

No.411-1マンホールポンプ場

工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量		備 考
						当 初	変 更	
	電気設備工							
		機器費						
			機器費(電気設備)		式	1		
				ポンプ制御盤 装柱コンパ外型 SPC 3.7kW 2台用	面	1		0.095t/面
				無線式通報装置 携帯電話通信網	台	1		0.005t/台
				引込開閉器盤 屋外鋼板製装柱型	面	1		0.028t/面
				投込式水位計 ケーブル30m	組	1		
				フロートスイッチ ケーブル20m	組	1		
		直接工事費						
			配線材料費		式	1		
				600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル VVR 8mm2×3心	m	9.0		9.02
				600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル VVR 5.5mm2×2心	m	8.6		8.58
				600V ビニル絶縁電線 IV 5.5mm2	m	5.4		5.39
				ケーブル電線付属材料	式	1		
				波付硬質合成樹脂管 FEP 30mm	m	8.8		8.80
				波付硬質合成樹脂管 FEP 50mm	m	17.6		17.60
				ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管 ポリエチレンライニング鋼管 22mm	本	2		
				ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管 ポリエチレンライニング鋼管 28mm	本	2		

数量総括表

補助

No.411-1マンホールポンプ場

工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	数 量		備 考
						当 初	変 更	
				ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管 ポリエチレンライニング鋼管 42mm	本	1		
				金属製可とう電線管 ビニル被覆 30mm	m	2.2		2.20
				電線管 HIVE 16mm	本	1		
				電線管付属材料	式	1		
				接地棒 連結式接地棒 φ14×1500	本	1		
				接地極埋設標示板 140×90mm 厚1.0mm	枚	1		
				埋設標識シート 150mm 2倍折込 50m巻	m	7.0		7.00
				引込柱 コンクリート製 8.0m	本	1		
				装柱材 自在バンド (IBT-212)	個	5		
				装柱材 コンクリート根かせ A型 1000×170×140	個	1		
				装柱材 CP用足場ボルト	本	8		
			一般労務費		式	1		
				電工	人	13		
				普通作業員	人	1		
			技術労務費		式	1		
				技術者	人	5		据付 3 + 単体調整 1 + 組合せ試験 1 = 5
			複合工費		式	1		
				モルタル充填工	m3	0.01		0.01

数量総括表

補助

No.411-1マンホールポンプ場

[illegible]

2. 直接労務員数、複合工、仮設工集計表

① 直接労務員数

職 種 工 種	機械設備 据付工	一 般 労 務 費								備 考
		設 備 機 械 工	配 管 工	は っ り 工	電 工	普 通 作 業 員	溶 接 工			
機器・材料据付工	3.376	0.235				0.375				
鋳鉄管布設工										
鋳鉄管弁類布設工										
小配管据付工			8.030							
複合工・仮設工										
鋼管布設工										
	3.376	0.235	8.030			0.375				
計	3 人	1 人	8 人			1 人				

② 複合工

項 目	単 位	数 量	項 目	単 位	数 量	項 目	単 位	数 量	項 目	単 位	数 量
無筋コンクリート	m ³	0.44	掘 削	m ³	1.00	砂基礎	m ³	0.25			
モルタル充填工	m ³	0.01	埋 戻	m ³	0.73	殻運搬処理	m ³				
モルタル仕上(1:2)	m ²	0.04	発生土処理	m ³	0.18	管路土留工	m				
鋼 材 加 工	t		舗装切断	m		削孔工 φ 300用	箇所	1			
は っ り	m ³		舗装破碎	m ²							
型 枠 工	m ²		表層工	m ²							
砕 石 基 礎	m ³		路盤工	m ²							

③ 仮設材

数 量
足 場

3. 機器・材料据付工計算書

区分	機 器 名 称	数 量	種 別	単位質量 t/台	歩 掛		据 付 人 工							質 量 (t)	備 考
					人/台	補 正 率	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類		
新設	水中汚水汚物ポンプ	2	2	0.240	1.590	1.1		3.498						0.480	着脱装置含む
新設	予旋回槽	1	6	0.030	0.230	1.1						0.253		0.030	
新設	流入バツフル	1	7	0.007	0.034	1.1							0.037	0.007	
新設	中間スラブ	1	7	0.036	0.180	1.1							0.198	0.036	
				計				3.498				0.253		0.553	質量合計
				機械設備据付工 × 0.9				3.148				0.228		3.376	
				普通作業員 × 0.1				0.350				0.025		0.375	
				設備機械工 × 1.0									0.235	0.235	

※参考文献①:P.97

類別歩掛り表

機器等の類別	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
据付工（人） X：1台当り質量 （t）	12.2X ^{0.711}	4.8X ^{0.776}	14.2X ^{0.676}	4.8X	—	7.5X	4.9X

■撤去工事における歩掛り
既設物の撤去工事歩掛りは、標準歩掛りに対して以下を適用する。

1）再使用する撤去物 標準歩掛りの60%
2）再使用しない撤去物 標準歩掛りの40%

※撤去物を再使用しない場合で、撤去対象物の標準歩掛りに機械設備据付工を掲げているときは機械設備据付工を設備機械工と読み替える。

注)補正率は、下表より適用 ※参考文献①:P.90

区分	作業種別	補正率	適用基準	今回
危険作業	悪環境における作業	0.2	毒ガスの発生するおそれのある場所及び危険物、劇薬物を保管している場所又は施工に作業性の悪い場所	
	高所又は地下における作業	0.1	地表又は床面より5m以上又は地下2m以下の場所	○
作業工程上制約がある作業	複雑な制約がある作業	0.4	次の制約条件がある場合 (1)競合	
	単純な制約がある作業	0.2	(2)停電等による作業能率低下	
錯綜場所	錯綜がある所での作業	0.3	機器まわり、管廊等で特に錯綜する場所	

4. 配管据付人工数計算書

① 小配管据付工（ステンレス鋼鋼管、塩化ビニル管据付） 参考文献①:P.101

管 種	ス テ ン レ ス 鋼 鋼 管									塩 化 ビ ニ ル 管								
場 所	屋 内 露 出 配 管			屋 外 露 出 配 管			屋 外 埋 設 配 管			給 水 用 屋 内 配 管			給 水 用 屋 外 配 管			排 水・通 気 用 配 管		
口 径 (mm)	設計数量 (m)	単位歩掛 (人/m)	配 管 工 (人)	設計数量 (m)	単位歩掛 (人/m)	配 管 工 (人)	設計数量 (m)	単位歩掛 (人/m)	配 管 工 (人)	設計数量 (m)	単位歩掛 (人/m)	配 管 工 (人)	設計数量 (m)	単位歩掛 (人/m)	配 管 工 (人)	設計数量 (m)	単位歩掛 (人/m)	配 管 工 (人)
13		—			—			—			0.08			0.06			—	
15		0.17			0.13			0.07			—			—			—	
20		0.20			0.16			0.09			0.09			0.07			—	
25	1.08	0.24	0.26		0.19			0.11			0.11			0.08			—	
30		—			—			—			0.13			0.10			—	
32		0.29			0.23			0.12			—			—			—	
40		0.35			0.28			0.15			0.15			0.12			0.11	
50		0.42			0.33			0.19			0.18			0.14			0.15	
65	10.90	0.53	5.78		0.42			0.21			0.22			0.17			0.19	
75		—			—			—			0.26			0.20			0.22	
80		0.63			0.50			0.24			—			—			—	
100	1.61	0.78	1.26		0.62			0.35			0.32			0.25			0.28	
125		0.96			0.76			0.45			0.39			0.31			0.34	
150		1.14			0.91			0.54			0.46			0.36			0.41	
200		1.50			1.20			0.75			—			—			0.53	
250		1.86			1.48			1.00			—			—			0.66	
300		2.22			1.77			1.27			—			—			0.79	
350		2.58			2.20			1.50			—			—			—	
計			7.30															

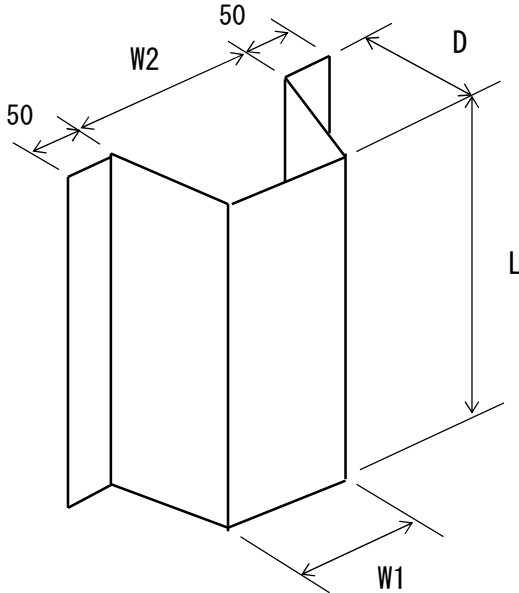
② ま と め

	人 工 数	備 考
配管工	8.03	7.30 × 1.1 （地下作業）

※参考文献①:P.90

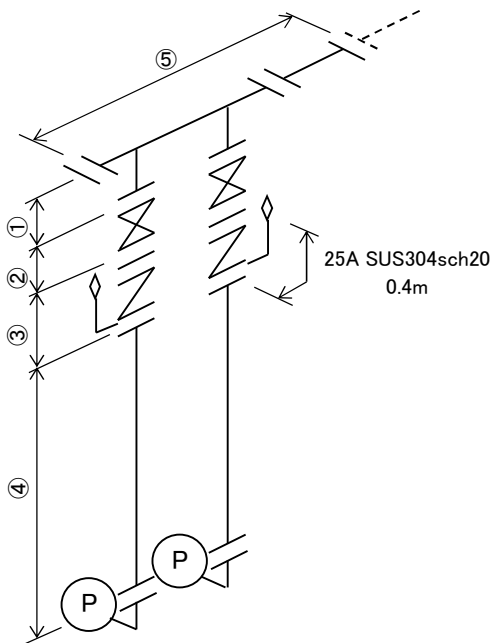
- ・墨出し、切断、ねじ切り、ねじ込み、管接合、支持材料の取付け及び弁類取付けを含む。
- ・ソケット、ベンド等で一般的に必要なものの取付け人工は、本歩掛りに含まれる。
- ・フランジ接合の場合も本歩掛りを使用できるものとする。尚、フランジ接合の場合のフランジ、ボルト、ナット等は、付属材料費率で算出できるものとする。
- ・屋外配管歩掛りには根切り、埋戻し等の土木工事は含まない。
- ・水压検査等は、本歩掛りに含まれる。
- ・溶接検査歩掛り（フランジ溶接、高圧配管以外のつき合せ溶接）は本歩掛りに含まれる。
- ・支持材料の架台・Uボルト等は、付属材料費率で算出できるものとする。
- ・既設管廊内、及び既設機器設置場所での作業は、30%上乗せるものとする。但し、補正率表錯綜場所の補正率は適用しないものとする。

鋼製加工品類計算書

No.	1	名称	流入バップル					数量	1	No.	名称					数量			
 流入管径 φ 300 PL1t SUS304 7.93 g/cm³ D= 150 W1= 350 W2= 400 L= 1200										流入管径 SUS304 7.93 g/cm³ D= W1= W2= L=									
鋼材 SUS304	計算		単位	鋼材 数量	鋼材 比重	質量 (kg)	数量	計 (kg)	鋼材 SUS304	計算		単位	鋼材 数量	鋼材 比重	質量 (kg)	数量	計 (kg)		
PL1t	{(50+150)×2+350}×1200×1×10 ⁻³		cm ³	900	7.93	7.14	1	7.14				cm ³		7.93					
			cm ³									cm ³							
			cm ³									cm ³							
			cm ³									cm ³							
合計								7.14	合計										

5.拾い出し根拠表

管種	口径 (A)	算出式	実数量 (m)	設計数量 (m)	単位質量 (kg/m)	設計数量 (kg)	付属材料 (kg)	仕切弁		逆止弁		可とう管				配管工 数量 (m)
								数量 (個)	面間寸法 (m)	数量 (個)	面間寸法 (m)	数量 (個)	面間寸法 (m)	数量 (個)	面間寸法 (m)	
SUS304sch20	25	0.400×2	0.80	0.88	2.32	2.04	2.86			2	0.10					1.08
SUS304sch20	65	$(0.200+4.382) \times 2$	9.16	10.08	6.35	64.01	89.61	2	0.19	2	0.22					10.90
SUS304sch20	100		1.61	1.61	11.00	17.71	24.79									1.61



寸法表

番号	口径	名称	寸法(mm)
①	65	SUS304sch20	200
②	65	仕切弁 ボール式 SCS/SUS	190
③	65	逆止弁 ボール式 SCS/NBR	220
④	65	SUS304sch20	4382
⑤	100	SUS304sch20	1611
⑥			
⑦			
⑧			
⑨			
⑩			

設計数量 = 実数量 × 1.0 (80A以上)
= 実数量 × (1 + 材料補完率 0.1) (65A以下)

付属材料 = 設計数量 × 付属材料費率

材 料 名		付属材料費率	備 考	
小鋼管 (350A以下) 付属材料	鋼管、塩化ビニル管等	1.70	管継手(エルボ、バンド、チーズ、フランジ等)	0.55
			接続材料(ボルト、ナット、パッキン等)	0.10
			支持材料(形鋼サポート、Uボルト等及びそれらの塗装)	0.70
			塗装(上下各2回塗り、文字書きを含む。)	0.35
	ステンレス鋼管	1.40	管継手	1.15
			接合材料(ボルト、ナットSUS)	0.10
			支持材料(SS)	0.15
	塩化ビニルライニング 鋼管	2.30	管継手	1.90
			接合材料	0.05
			支持材料	0.25
			塗装	0.10

参考文献①:P.93

[illegible]

No. 1 予旋回槽底部コンクリート工			1ヶ所		項目		計算式		単位数量		数		項目		計算式		単位数量		数		量		
A= 1.500 B= 0.292 C= 0.400 D= E= F=	コン ク リ ー ト 工	$(1.500^2 - 0.400^2 \times 2) \times \pi / 4 \times 0.292$		m ³	m ³	0.443	0.443	型 枠 工					足 場 工										
		モ ル タ ル 充 填 工			m ³	m ³																	
		モ ル タ ル 仕 上 工			m ²	m ²																	
		は つ り 工			箇所	箇所																	

No. 2 圧送管固定工			1ヶ所		項目		計算式		単位数量		数		項目		計算式		単位数量		数		量			
A= 0.250 B= 0.210 C= 0.114 D= 0.05 E= F=	コン ク リ ー ト 工			m ³	m ³			型 枠 工					モ ル タ ル 充 填 工	$(0.250^2 - 0.114^2) \times \pi / 4 \times 0.050$		m ³	m ³	0.002	0.002	足 場 工				
	モ ル タ ル 仕 上 工	$(0.250^2 - 0.114^2) \times \pi / 4$		m ²	m ²																			
	削 孔 工	φ 250用		箇所	箇所																			

7. 複合工、仮設工計算書

			項 目	計 算 式	単位数量	数 量	項 目	計 算 式	単位数量	数 量			
No. 3	压送管土工	1ヶ所	切 断 舗装版				(掘 削 土 木 工)	$0.75 \times (1.21 - 0.00) \times 1.10$	m^3	m^3			
A= 0.75													
B= 1.21												0.998	0.998
C= 0.32													
D= 0.89			破 碎 舗装版				埋 戻 工	$0.75 \times 0.89 \times 1.10$	m^3	m^3			
E=													
F=												0.734	0.734
G=													
H= 0.114			(舗装塊) 残土				(土残砂) 土	$0.998 - 0.734 / 0.9$	m^3	m^3			
												0.182	0.182
			舗装復旧				砂基礎	$(0.75 \times 0.32$	m^3	m^3			
								$- \pi / 4 \times 0.114^2) \times 1.10$	0.253	0.253			

1. 電気設備 機器・材料表

(1) 機器品目

名 称	規 格 、 形 状 、 寸 法	単 位	数 量	質 量 (t)	備 考
ポンプ制御盤	装柱コンパ外型 SPC 3.7kW 2台用	面	1.00	0.111	
無線式通報装置	携帯電話通信網 アンテナ・専用ケーブル 付	台	1.00	0.005	
引込開閉器盤	SPC	面	1.00	0.034	
水位計	投込式 ケーブル30m	組	1.00	0.005	
フロートスイッチ	ケーブル20m	組	1.00	0.002	
輸送質量(t)				0.157	

(2) 直接材料

名 称	規 格 、 形 状 、 寸 法	単 位	数 量	備 考
動力引込用ケーブル	VVR 8mm ² ×3心	m	9.02	
電灯引込用ケーブル	VVR 5.5mm ² ×2心	m	8.58	
接地用絶縁電線	IV 5.5mm ²	m	5.39	
ケーブル・電線付属材料費		式	1.00	
電線管	FEP30	m	8.80	
電線管	FEP50	m	17.60	
電線管	PE22	本	2.00	5.28÷3.66m/本 =1.44本
電線管	PE28	本	2.00	6.71÷3.66m/本 =1.83本
電線管	PE42	本	1.00	1.98÷3.66m/本 =0.54本
電線管	金属製可とう電線管 30mm 防水プリカチューブ	m	2.20	
電線管	HIVE16	本	1.00	2.09÷4.00m/本 =0.52本
電線管付属材料		式	1.00	
接地材料	リード端子付接地棒 φ14×1500L	本	1.00	
接地埋設標		枚	1.00	

2. 直接労務員数、複合工、仮設工集計表

① 直接労務員数

職 種 工 種	技術者 (据 付)	技術者 (単体調整)	技術者 (組合せ試験)	一 般 労 務 費						
				設 備 機 械 工	配 管 工	は っ り 工	電 工	普 通 作 業 員	溶 接 工	
据付工集計表	3.090	1.300					6.400			
試験工集計表			1.940							
材料集計表－1							1.906			
材料集計表－2							2.758			
材料集計表－3							2.458	0.957		
複合工・仮設工										
合計	3.090	1.300	1.940				13.522	0.957		
設計数量	3 人	1 人	1 人				13 人	1 人		

② 複合工

項 目	単位	数量	項 目	単位	数量	項 目	単位	数量	項 目	単位	数量
無筋コンクリート	m ³	0.19	掘 削	m ³	7.54	砂基礎	m ³	1.28			
モルタル充填工	m ³	0.01	埋 戻	m ³	6.03	殻運搬処理	m ³				
モルタル仕上(1:2)	m ²	0.45	発生土処理	m ³	0.84	管路土留工	m				
鋼 材 加 工	t		舗装切断	m		削孔工 φ 50用	箇所	3			
は っ り	m ³		舗装破碎	m ²							
型 枠 工	m ²	1.44	表層工	m ²							
砕 石 基 礎	m ³		路盤工	m ²							

③ 仮設材

数 量
足 場

3. 据付工集計表

[illegible]

4. 試験工集計表

機 器 名 称	形 状	単 位	数 量	技術者(組合せ試験)		電 工		普 通 作 業 員		参考文献① 頁	機 器 質 量 (t)		備 考
				単位工量	工量	単位工量	工量	単位工量	工量		単 位 数 量	質 量	
ポ ン プ 制 御 盤	運転操作設備 動力制御盤	負荷	2	0.81	1.62					188			
水 位 計	発信器類 (制御なし)	ループ	1	0.32	0.32					188			
計					1.940								

5. 材料集計表(1)

[illegible]

5. 材料集計表(1)

			区 分		新設																	
			用 途		接地用電線																	
			種 別		IV																	
			公 称 断 面 積 (mm ²)		5.5																	
No.	自	至	ビッド ダクト	ラック	管内	FEP	ビッド ダクト	ラック	管内	FEP	ビッド ダクト	ラック	管内	FEP	ビッド ダクト	ラック	管内	FEP	ビッド ダクト	ラック	管内	FEP
1	引込点(200V)	引込開閉器盤																				
2	引込開閉器盤(200V)	ポンプ制御盤																				
3	ポンプ制御盤	マンホール内(ポンプ)																				
4	ポンプ制御盤	マンホール内(水位計)																				
5	ポンプ制御盤	D種接地(動力)																				
6	引込点(100V)	引込開閉器盤																				
7	引込開閉器盤(100V)	ポンプ制御盤			2.00																	
8																						
9																						
10																						
計					2.00																	
(1+補完率)					1.10																	
設計数量(m)					2.20																	
設計数量合計					2.20																	
補正率					1.00																	
電 工		単位歩掛(人/m)			0.014														電工合計 1.906			
		工 量 (人)			0.031																	
普通作業員		単位歩掛(人/m)																	普通作業員合計			
		工 量 (人)																				
参考文献 頁			①:181																			

6. 材料集計表(2)

[illegible]

7. 材料集計表(3)

		区 分	新 設	新 設	新 設	新 設							
		種 別	コンクリート柱	ケーブル埋設シート	接地棒	接地埋設標							
		仕 様	8.0m		リード端子付 14φ×1.500L								
		単 位	本	m	本	枚							
No.	自	至											
1	引込点(200V)	引込開閉器盤	1.00										
2	引込開閉器盤(200V)	ポンプ制御盤											
3	ポンプ制御盤	マンホール内(ポンプ)		7.00									
4	ポンプ制御盤	マンホール内(水位計)											
5	ポンプ制御盤	D種接地(動力)			1.00	1.00							
6	引込点(100V)	引込開閉器盤											
7	引込開閉器盤(100V)	ポンプ制御盤											
8													
9													
10													
計			1.00	7.00	1.00	1.00							
(1+補完率)			1.00	1.00	1.00	1.00							
設計数量			1.00	7.00	1.00	1.00							
設計数量合計			1.00	7.00	1.00	1.00							
補正率			1.00	1.00	1.00	1.00							
電 工		単位歩掛	1.740	0.004	0.18	0.51							電工合計
		工 量 (人)	1.740	0.028	0.180	0.510							2.458
普通作業員		単位歩掛	0.957										普通作業員合計
		工 量 (人)	0.957										0.957
技術者		単位歩掛											技術者合計
		工 量 (人)											
参考文献 頁			②:E47	①:180	①:186	①:186							

8. 拾い出し根拠表

※管内配線のケーブル/電線は端末処理余長として1m余分に計上とする。

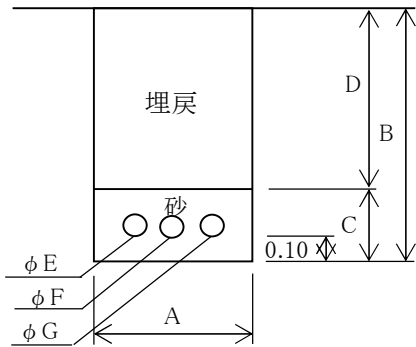
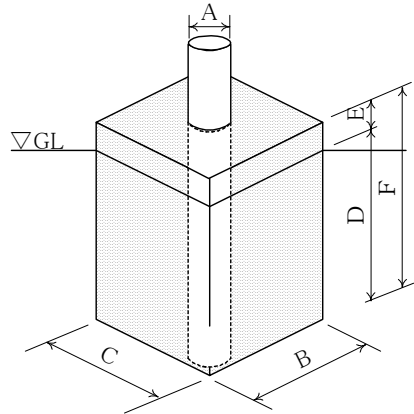
①	配線区間			引込点(200V)～引込開閉器盤						⑥	配線区間			引込点(100V)～引込開閉器盤					
	ケーブル 600V VVR 8.0mm2 3心			ビットダクト			+	+	+		ケーブル 600V VVR 5.5mm2 2心	ビットダクト			+	+	+		
				ラック			+	+	+			ラック			+	+	+		
				管内	6.20	5.20	+	1.00	+			+	管内	5.80	4.80	+	1.00	+	+
				FEP			+	+	+			FEP			+	+	+		
	接地線			管内			+	+	+		接地線			管内			+	+	+
FEP						+	+	+	FEP						+	+	+		
電線管		PE28	露出	5.20	5.20	+	+	+	電線管		PE22	露出	4.80	4.80	+	+	+		
			埋設			+	+	+				埋設			+	+	+		
②	配線区間			引込開閉器盤(200V)～ポンプ制御盤						⑦	配線区間			引込開閉器盤(100V)～ポンプ制御盤					
	ケーブル 600V VVR 8.0mm2 3心			ビットダクト			+	+	+		ケーブル 600V VVR 5.5mm2 2心	ビットダクト			+	+	+		
				ラック			+	+	+			ラック			+	+	+		
				管内	2.00	1.00	+	1.00	+			+	管内	2.00	1.00	+	1.00	+	+
				FEP			+	+	+			FEP			+	+	+		
	接地線			管内			+	+	+		接地線 IV 5.5 mm2			管内	2.00	1.00	+	1.00	+
FEP						+	+	+	FEP						+	+	+		
電線管		30mm	露出	1.00	1.00	+	+	+	電線管		30mm	露出	1.00	1.00	+	+	+		
			埋設			+	+	+				埋設			+	+	+		
③	配線区間			ポンプ制御盤～マンホール内(ポンプ)						⑧	配線区間								
	ケーブル VCT 3.5mm2×4心 2PNCT 1.25mm2×2心 2PNCT 2mm2×1心			ビットダクト			+	+	+		ケーブル	ビットダクト			+	+	+		
				ラック			+	+	+			ラック			+	+	+		
				管内	3.80	(0.90	+	1.00	+			+	) ×2	管内			+	+	+
				FEP	16.00	(1.00	+	7.00	+			+	) ×2	FEP			+	+	+
	接地線			管内			+	+	+		接地線			管内			+	+	+
FEP						+	+	+	FEP						+	+	+		
電線管		PE42	露出	1.80	(0.90	+	+	+	+	) ×2	電線管			露出		+	+	+	
		FEP50	埋設	16.00	(1.00	+	7.00	+	+	) ×2				埋設		+	+	+	
④	配線区間			ポンプ制御盤～マンホール内(水位計)						⑨	配線区間								
	ケーブル VCTFK 0.75mm2 3心 水位計専用ケーブル			ビットダクト			+	+	+		ケーブル	ビットダクト			+	+	+		
				ラック			+	+	+			ラック			+	+	+		
				管内	1.90	0.90	+	1.00	+			+	管内			+	+	+	
				FEP	8.00	1.00	+	7.00	+			+	FEP			+	+	+	
	接地線			管内			+	+	+		接地線			管内			+	+	+
FEP						+	+	+	FEP						+	+	+		
電線管		PE28	露出	0.90	0.90	+	+	+	電線管			露出		+	+	+			
		FEP30	埋設	8.00	1.00	+	7.00	+			+		埋設		+	+	+		
⑤	配線区間			ポンプ制御盤～D種接地(動力)						⑩	配線区間								
	ケーブル			ビットダクト			+	+	+		ケーブル	ビットダクト			+	+	+		
				ラック			+	+	+			ラック			+	+	+		
				管内			+	+	+			管内			+	+	+		
				FEP			+	+	+			FEP			+	+	+		
	接地線 IV 5.5 mm2			管内	2.90	0.90	+	1.00	+		1.00	+	接地線			管内			+
FEP						+	+	+	FEP			+				+	+		
電線管		HIVE16	露出	0.90	0.90	+	+	+	電線管			露出		+	+	+			
		HIVE16	埋設	1.00	1.00	+	+	+				埋設		+	+	+			

9. 複合工・仮設工集計表

[illegible]

10. 複合工、仮設工計算書

			項 目	計 算 式	単位数量	数 量	項 目	計 算 式	単位数量	数 量
No. 3	引込柱基礎	1基	コン クリ ート 工	$0.600 \times 0.600 \times 0.600$	m ³	m ³	型 枠 工	$(0.600 + 0.600) \times 2 \times 0.600$	m ²	m ²
	A= 0.230			$-0.230^2 \times \pi / 4 \times 0.600$						
	B= 0.600									
	C= 0.600									
	D= 0.550		モル タル 充 填 工		m ³	m ³	砕 石		m ³	m ³
	E= 0.050									
	F= 0.600									
	G=									
	H=		モル タル 仕 上 工	$(0.600 + 0.600) \times 2 \times 0.050$	m ²	m ²	掘 削		m ³	m ³
	I=			$+0.600 \times 0.600$						
	J=			$-0.230^2 \times \pi / 4$						
			発 生 土 処 理		m ³	m ³	埋 戻		m ³	m ³
No. 4	電線管土工	1ヶ所	切 断 舗 装 版		m	m	掘 削 工	$0.75 \times 1.15 \times 7.00$	m ³	m ³
	A= 0.75									
	B= 1.15									
	C= 0.25									
	D= 0.90		破 砕 舗 装 版		m ²	m ²	埋 戻 工	$0.75 \times (1.15 - 0.25) \times 7.00$	m ³	m ³
	E= 0.050									
	F= 0.050									
	G= 0.030									
			舗 装 殻		m ³	m ³	(土残 砂土)	$6.038 - 4.725 / 0.9$	m ³	m ³
				計						
			舗 装 復 旧		m ²	m ²	砂 基 礎	$\{0.75 \times 0.25 - \pi / 4$	m ³	m ³
								$\times (0.050^2 + 0.050^2 + 0.030^2) \}$		
								$\times 7.00$		
		掘削延長= 7.00								



採用步掛・参考図書一覧表

[illegible]

公表単価一覧表

工事名：交付金コリーナ新第2マンホールポンプ設置工事

名称	規格	単位	単価：円	適用区分			備考
				機	労	材	
レジンコンクリート製マンホール調整リング	φ 900 × H 150mm	個	71,700			○	
レジンコンクリート製マンホール頂版	φ 900 × φ 1500 × 160mm	個	360,000			○	
レジンコンクリート製マンホール直壁	φ 1500 × H900mm	個	359,000			○	
レジンコンクリート製マンホール直壁	φ 1500 × H1200mm	個	451,000			○	
レジンコンクリート製マンホール直壁	φ 1500 × H2400m	個	801,000			○	
レジンコンクリート製マンホール管取付壁	φ 1500 × H1500mm	個	546,000			○	
レジンコンクリート製マンホール底版コンクリート	φ 1500 × H110mm	個	283,000			○	
マンホール鉄蓋 受枠含み(親子蓋) 圧力開放型浮上防止タイプ	T-14 φ 900/600mm 市章入り 防食塗装 受枠共	組	684,000			○	
親子蓋用転落防止はしご 転落防止装置	親蓋 φ 900mm、子蓋 φ 600mm	個	48,000			○	
レジンマンホール用可とう継手	3号マンホール用 塩ビ管径 φ 300	個	57,300			○	
レジンマンホール削孔費	3号、電線管径 φ 65	個	10,700	○	○		
レジンマンホール削孔費	3号、塩ビ管径 φ 300	個	19,100	○	○		
再生砂	RC-10	m3	2,830			○	
脱着式水中汚水ポンプ 改良ノンクロッグ φ 65 3.7kW	仕様点0.42m3/min×17.1mハネケルマ材質(SUS13) ケーブル長さ20mペルマウス塗装(3回塗り) 輸送費込	台	3,630,000			○	
予旋回槽	3号人孔 φ 1500 FRP製	基	1,051,000			○	
仕切弁 65A ボール式	SCS/SUS JIS10KF	個	163,000			○	
逆止弁 65A ボール式	SCS/NBR JIS10KF	個	224,000			○	
空気抜弁 φ 25	SCS	個	30,000			○	
流入バッフル	φ 300用 L=1200mm SUS製(取付金具含む)	組	20,000			○	
FRP製中間ステージ	φ 1500用(取付金具・加工費込)	個	439,000			○	
ポンプ制御盤 装柱型	3.7kW 鋼板製 2台用 111kg 通報監視装置内蔵 輸送費込	面	3,040,000			○	
引込開閉器盤(二系統)	100AF(SUS) 34kg	面	241,000			○	
水位計 圧力式	PN21-L3E	組	927,000			○	
浮子転倒式水位計	フロートスイッチ(30m)	組	36,700			○	

(備考)

- 1 本表に記載されている単価は、見積り及び特別調査により決定したものである。
- 2 適用区分に○印があるものは、下記の価格を示す。
「機」：機械器具等の損料または賃料
「労」：労務費
「材」：材料費